

《住環境分野》

市民部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 市民総務課の使命は、市民部長を補佐し、部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、市民部が良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ることです。また、多様な市民ニーズに応える施設の整備を行うことです。

所管する事務

- ◆地域センターの整備に関すること。
- ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること。
- ◆市民部の総務事務に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建替事業については、引き続き補助金制度の調査・活用を積極的に図る必要があります。
- ◆建替事業の確実な進捗に留意する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)
忠生市民センター建替	目標	(実施設計完了)	(工事着工)	(工事完了供用開始)	忠生市民センターオープン (2015年3月開所)
	実績	実施設計完了	工事着工	工事完了供用開始	
成瀬コミュニティセンター建替	目標	(基本計画完了)	(実施設計完了)	(工事着手)	成瀬コミュニティセンターオープン (2016年7月開所)
	実績	基本計画完了	実施設計完了	工事着手	
玉川学園コミュニティセンター建替	目標	(基本計画策定準備)	(基本計画検討)	(基本計画検討)	玉川学園コミュニティセンターオープン (2019年3月開所)
	実績	基本計画策定準備	基本計画検討	基本計画検討	

成果の説明

- ◆忠生市民センターを、2015年3月に開所しました。
- ◆忠生市民センター建替について、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しました。(1,430千円)
- ◆成瀬コミュニティセンター建替について、2015年2月に工事着工しました。
- ◆玉川学園コミュニティセンター建替について、建替基本計画策定検討委員会を開催し、今後の検討の進め方や事業計画を確認しました。
- ◆市民センターにおける行政窓口及び施設貸出業務の改善のための部内検討を行い、改善を進めています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	66,625	66,783	65,145	△ 1,638	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,355	2,411	2,450	39	保険料	0	0	0	0
	物件費	45,098	64,643	57,627	△ 7,016	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,746	6,112	4,896	△ 1,216	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	2,280	353	△ 1,927	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	459	629	643	14	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,479	8,578	2,808	△ 5,770	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 114,661	△ 142,913	△ 126,576	16,337
行政費用 小計 (b)	114,661	142,913	126,576	△ 16,337	金融収支差額 (d)	0	0	△ 1,643	△ 1,643	
特別費用 (g)	1,785	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 114,661	△ 142,913	△ 128,219	14,694	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	74	0	2,986	2,986	特別収入 小計 (f)	1,859	0	2,986	2,986	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 114,587	△ 142,913	△ 125,233	17,680	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市忠生市民センター改築工事に伴う仮設庁舎賃貸借 20,886千円 施設案内予約システム構築に伴う賃貸借 19,625千円 町田市施設案内予約システム券売機賃貸借 9,477千円 町田市忠生市民センターブラインド等購入 2,570千円など	決算額の主な内訳	忠生市民センターガラスフィルム貼付工事 287千円 忠生市民センター改築工事に伴う電波障害BSアンテナ移設工事 66千円
主な増減理由	契約金額の削減により施設案内予約システム構築に伴う賃貸借が12,550千円減少。	主な増減理由	町田市忠生市民センター改築工事に伴う臨時駐車場整備工事を2013年度に行ったため1,927千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	センター祭り補助金 492千円 玉川学園コミュニティセンター建替検討委員会講師謝礼142千円 防火管理者負担金 9千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	玉川学園コミュニティセンター建替検討委員会回数が2013年度より2回多いため、講師謝礼が94千円増加。 成瀬コミュニティセンター建替準備に伴う、センター祭り実施施設数の1施設減少等により、センター祭り補助金が80千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,557	2,808	251	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,557	2,808	251
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	335,269	1,302,450	967,181
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	278,100	1,247,800	969,700
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	57,169	54,650	△ 2,519	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	337,826	1,305,258	967,432
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	137,958	△ 914,512	△ 1,052,470	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	475,784	390,746	△ 85,038					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	137,958	△ 914,512	△ 1,052,470	
	資産の部合計	475,784	390,746	△ 85,038	負債及び純資産の部合計	475,784	390,746	△ 85,038	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター建替事業 313,076千円 忠生市民センター建替事業 77,670千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	忠生市民センター建替完了に伴う 369,376千円減少。成瀬コミュニティセンター建替開始に伴う、284,338千円の増加。	主な増減理由	主な増減理由

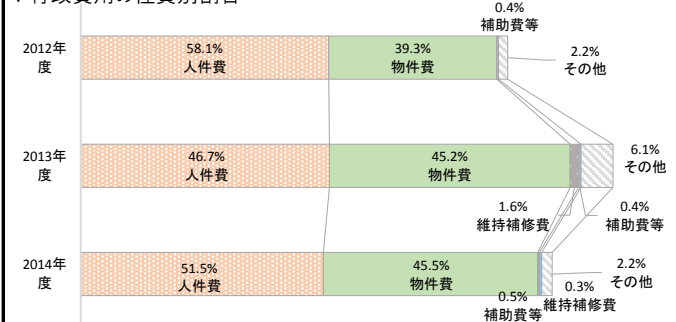
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	82,530	財務活動収入	969,700
行政サービス活動支出	134,084	社会資本整備等投資活動支出	1,241,367	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 134,084	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,158,837	財務活動収支差額(c)	969,700
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 323,221
				一般財源充当調整額	323,221

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
市民部管理事務	1.8			0.4		2.2	2.0
建替関連事業	2.1					2.1	2.1
市民総務課管理事務	1.1			0.8		1.9	1.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.2	0.0	6.2	6.0
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆忠生市民センターを、2015年3月に開所しました。
- ◆忠生市民センター建替は、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しました。(1,430千円)
- ◆成瀬コミュニティセンター建替は、工事請負契約の入札不調がありました。2014年12月に契約を行い、2015年2月に工事着工しました。
- ◆物件費減少は施設案内予約システム構築に伴う、賃貸借契約金額の減少によるものです。(12,550千円減少)
- ◆市民センター業務最適化検討委員会で共有した項目の改善(市民センター等市民部所管施設での地域相談窓口実施やフロアマネージャー試行等のサービス向上)に取り組みました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建替事業については、引き続き補助金制度の調査・活用を積極的に図る必要があります。
- ◆建替事業の確実な進捗に留意する必要があります。
- ◇市民センター等、市民部所管施設の利用率向上に取り組む必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
				事業類型	a:施設所管型

I 組織概要

組織の使命	市民・団体との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。 また、男女平等施策を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民との協働推進に係る施策の総合的な企画・調整に関すること。 ◆市民活動の支援に関すること。 ◆町内会及び自治会に関すること。 ◆認可地縁による団体に関すること。 ◆集会施設に関すること。 ◆地域センター(成瀬・つくし野・木曾森野・三輪)に関すること。 ◆町田市民フォーラムに関すること。 ◆男女平等推進センターに関すること。 ◆未来づくりプロジェクトのうち「地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト」に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆所管施設の老朽化が進んでいます。地域センターでは、成瀬コミュニティセンター(2014年2月着工)、つくし野コミュニティセンター(2015年7月着工予定)の改修工事を実施します。 ◆所管施設の固定資産管理を適切に行い、維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について長期的な展望に立った検証をしていくことが今後の課題となります。 ◆コーディネーター等外部資源を有効に活用し、各地区の地区協議会の設立及び、自主的な運営を支援します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町内会・自治会の加入促進	世帯数(%)	目標	(104,000)	(104,250)	(104,500)	105,000 (2016年度)	町内会・自治会へ加入している世帯数。 ()内は、加入率。
		実績	104,595(56.3)	104,469(56.2)	104,009(55.5)		
地区協議会の設立	設立数	目標	(10)	(10)	(10)	10 (2016年度)	各地区の様々な団体に組織する「地区協議会」の設立数(設立準備会を含む)。
		実績	-	2	7		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆市内5地区で地区協議会が設立され、2地区で準備会が設立されました。
- ◆町内会・自治会連合会と市で加入促進の検討を続けました。マンション管理組合4ヶ所で説明会を行い、内2ヶ所が設立予定です。また、町田市町内会・自治会連合会がホームページを立ち上げ、東京都町会連合会へ正式加入しました。
- ◆地域センターの必要な施設修繕を実施し、つくし野・三輪の2地域センターで、コミュニティセンターまつりを実施しました。
- ◆市民フォーラムの管理運営に必要な修繕(ホール設備等)を行いました。
- ◆男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただきました。
- ◆男女平等推進に関しての講座・講演会を実施し、男女共同参画についての意識啓発や普及活動を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	175,907	178,498	199,892	21,394	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,393	9,152	9,211	59	保険料	0	0	0	0
物件費	199,393	199,265	200,730	1,465	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	82,978	81,064	82,701	1,637	都支支出金	146	4,163	11,710	7,547
維持補修費	8,887	7,060	11,448	4,388	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	22,463	22,632	21,374	△ 1,258
補助費等	114,891	104,943	161,890	56,947	その他	9,700	10,041	9,860	△ 181
減価償却費	73,721	73,721	73,424	△ 297	行政収入 小計(a)	32,309	36,836	42,944	6,108
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 563,215	△ 537,194	△ 616,791	△ 79,597
賞与・退職手当引当金繰入額	22,725	10,543	12,351	1,808	金融収支差額 (d)	△ 10,308	△ 9,005	△ 7,677	1,328
行政費用 小計 (b)	595,524	574,030	659,735	85,705	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 573,523	△ 546,199	△ 624,468	△ 78,269
特別費用 (g)	2,709,831	0	26,194	26,194	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,709,831	0	△ 26,194	△ 26,194	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,283,354	△ 546,199	△ 650,662	△ 104,463

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民フォーラム賃借料 70,221千円 地域情報誌「まちびと」発行業務委託 7,819千円 集会施設土地賃借料 2,867千円 町内会自治会回覧・揭示物封入封かん業務委託 2,435千円 集会施設整備制度支援業務委託 1,620千円など	決算額の主な内訳	集会施設整備事業補助金 55,160千円 町内会・自治会補助金 30,743千円 町田市地区協議会事業等補助金 2,568千円 市民協働フェスティバル負担金 2,300千円 つながりひろがる地域支援事業補助金 1,826千円など
主な増減理由	集会所用地購入により賃借料489千円減少。 通年実施(2013年度は11月から実施)により町内会自治会回覧・揭示物封入封かん業務委託1,531千円増加。	主な増減理由	申請件数の増加により集会施設整備事業補助金が27,593千円増加。 サウスフロントタワー町田大規模修繕負担金の発生により27,674千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム ホール舞台床他修繕 1,555千円 三輪コミュニティセンター昇降機修繕 1,296千円 町田市民フォーラムホール調整室内AV設備改修修繕 1,166千円 木曾森野コミュニティセンター空調機交換修繕 1,069千円など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 11,550千円 子育て推進交付金 160千円
主な増減理由	施設や設備の老朽化に伴う上記等修繕の実施により、市民フォーラム・地域センター・集会施設の修繕費が4,388千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金の額増により、8,290千円増加。 多摩の魅力発信事業費の補助終了により、750千円減少。 子育て推進交付金の総額増加により、按分率に従い、7千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	73,697	75,835	2,138	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	68,051	69,406	
	有形固定資産	8,730,927	8,631,310	△ 99,617		賞与引当金	5,646	6,429	
	土地	6,352,700	6,352,700	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	3,629,985	3,597,536	△ 32,449	固定負債	451,753	381,213	△ 70,540	
	建物減価償却累計額	△ 1,252,832	△ 1,319,972	△ 67,140		地方債	325,496	256,090	
	工作物(取得価額)	1,413	1,413	0		退職手当引当金	126,257	125,123	
	工作物減価償却累計額	△ 339	△ 367	△ 28		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	504	504	0	繰延収益	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0		負債の部合計	525,450	457,048	△ 68,402
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,211,781	8,180,566	△ 31,215	
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	5,800	5,800	0	純資産の部合計	8,211,781	8,180,566	△ 31,215	
	資産の部合計	8,737,231	8,637,614	△ 99,617	負債及び純資産の部合計	8,737,231	8,637,614	△ 99,617	

④貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,333,343千円 三輪コミュニティセンター 488,151千円 鶴川いちょう会館 327,201千円 成瀬コミュニティセンター148,821千円など	決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 2,344,621千円 三輪コミュニティセンター 308,127千円 成瀬コミュニティセンター 483,640千円 など	決算額の主な内訳	まちびと商標権 300千円 おうえんマン商標権 204千円
主な増減理由		主な増減理由	集会施設及び工作物の減価償却により67,168千円減少。 すずかけ会館の譲渡により、32,449千円減少。	主な増減理由	

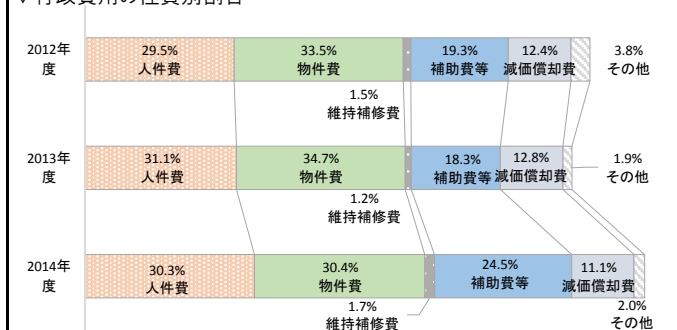
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,943	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	600,922	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	68,051
行政サービス活動収支差額(a)	△ 557,979	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 68,051
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 626,030
				一般財源充当調整額	626,030

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



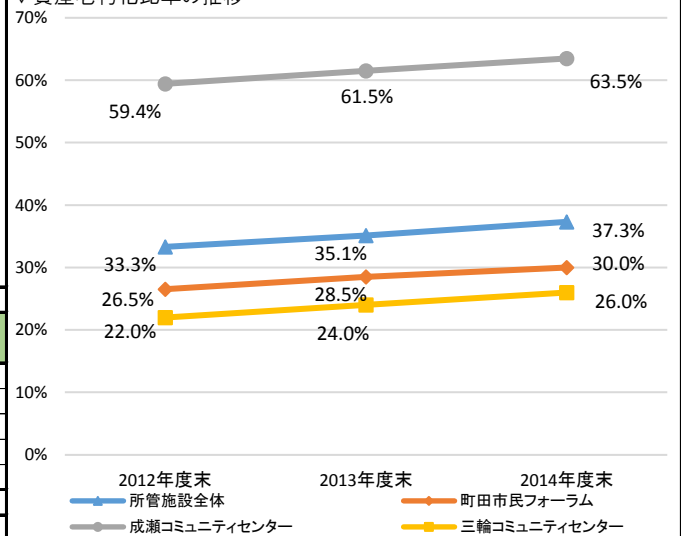
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
市民協働推進事務	5.3	3.0				8.3	5.5		
町内会・自治会事務	4.1					4.1	3.2		
地域センター管理・庶務事務	3.2		3.1	3.0	0.5	9.8	9.2		
男女平等推進センター事務	3.1		1.1	0.2	0.5	4.9	2.5		
市民フォーラム管理事務	1.3		0.8	0.9	0.4	3.4	5.9		
2014年度 歳出目 合計	17.0	3.0	5.0	4.1	1.4	30.5	26.3		
2013年度 歳出目 合計	16.0	0.0	4.2	4.7	1.4	26.3			

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆市民協働推進費は、市民フォーラム・地域センターの運営や町内会・自治会への支援等を行っているため、物件費・補助費等・減価償却費の3項目で行政費用の約7割を占めています。そのほかには、人件費等(人件費・賞与・退職手当)が約3割あります。減価償却費も73,424千円と行政費用の11.1%と高い割合を占めています。

◆さまざまな市民活動を行うための拠点を提供していることから、事業用資産が約86億円と多額になっています。

◆財源は、大半を市負担で賄っており、そのほか使用料及び手数料収入が約3%あります。

◆町内会・自治会の地区連合会をはじめとした地域で活動する団体に、地区協議会設立に向けた説明会やワークショップを実施し、準備会を含めて7地区で協議会が設立しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆地域センターの老朽化に対応するため、成瀬コミュニティセンター(2016年7月再オープン予定)、つくし野コミュニティセンター(2015年7月着工予定)の改修工事を実施します。工事の進捗管理および円滑な再オープンに向けた環境整備が課題となります。

◇所管施設の維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について長期的な展望に立った検証をし、固定資産管理を適切に行っていくことが課題となります。

◆地区協議会について、10地区の内3地区は依然として未設立の状態であるため、コーディネーター等外部資源を有効に活用し、各地区の地区協議会の設立及び、自主的な運営を進めていくことが課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課
-----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	集会施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町内会・自治会の地域活動の拠点となる集会施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、広く地域コミュニティ活動の場である集会施設の整備を支援し、地域コミュニティ活動の発展に寄与し、さらに建物の長寿命化を図ります。また、専門家とともに啓発活動を実施し、適切な施設の維持管理や利用促進を促します。					
基本情報	根拠法令等 町田市町内会・自治会補助金交付要綱、町田市町内会・自治会連合会補助金交付要綱					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	鶴川いちょう館ほか263施設
	集会施設利用者数	548,794	513,397	552,613	建設年月日	-
						2012年度 2013年度 2014年度
				資産老朽化比率	45.9% 44.8% 51.3%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2012年度の課題であった所管する建物の整理をすすめ、物件費・減価償却費を減少させていきます。併せて、補助金の交付により集会施設の整備をすすめ、さらに利用者の増加を図ることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
集会施設利用者数	人	目標	(545,000)	(547,500)	(550,000)	555,000 (2016年度)	「整備補助金支出」の対象となった集会施設の利用者数
		実績	548,794	513,397	552,613		
		目標					
		実績					

◆町内会・自治会「集会施設整備事業補助制度」により、集会施設の新築・改築・改修・修繕等の工事に補助金を支出しています。
◆新築2件、改修・修繕3件の補助金を支出し、施設整備がされ、機能的な向上や建物の長寿命化が図られています。地域住民の身近な活動拠点として、多くの人に利用されています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	8,245	6,960	4,864	△ 2,096	地方税	0	0	0	0
物件費	7,358	7,628	9,111	1,483	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,317	4,271	6,243	1,972	都支税金	0	0	10,000	10,000
維持補修費	160	1,096	628	△ 468	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39,418	27,567	55,160	27,593	その他	389	389	389	0
減価償却費	5,764	5,764	5,466	△ 298	行政収入 小計(a)	389	389	10,389	10,000
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,678	△ 48,907	△ 65,057	△ 16,150
賞与・退職手当引当金繰入額	4,122	281	217	△ 64	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	65,067	49,296	75,446	26,150	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,678	△ 48,907	△ 65,057	△ 16,150
特別費用 (g)	0	0	26,194	26,194	特別収入 小計 (f)	0	792	1,607	815
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	792	△ 24,587	△ 25,379	当期収支差額 (e)+(h)	△ 64,678	△ 48,115	△ 89,644	△ 41,529

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下小山田町内集会所外構整備設計業務委託料 1,696千円 集会施設整備制度支援業務委託料 1,620千円 下小山田町内集会所土質調査業務委託料 995千円 下小山田町内集会所測量業務委託料 980千円など	決算額の主な内訳	高瀬住宅自治会集会所 新築工事 19,761千円 片所町内会館 新築工事 13,380千円 金森中央会館 改修工事 6,426千円 小川会館 改修工事 4,178千円など
主な増減理由	下小山田町内集会所整備委託(3件)の実施により、1,483千円の増加。	主な増減理由	町内会・自治会からの申請件数の増加により、27,593千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	鶴川さるびあ会館 非常照明バッテリー修繕料 218千円 さくらんぼホールトップライトシーリング打替修繕料 199千円 コミュニティセンター忠生階段土間修繕料 128千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 10,000千円
主な増減理由	施設修繕料の減少により、468千円の減少。	主な増減理由	市町村総合交付金の交付により、10,000千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
集会施設利用者1人あたりコスト	人	2014	552,613	137	41	施設利用者数は増加したものの、補助費等の大幅な増加により、単位あたりのコストが41円増加しました。
		2013	513,397	96	△ 23	
		2012	548,794	119	-	
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

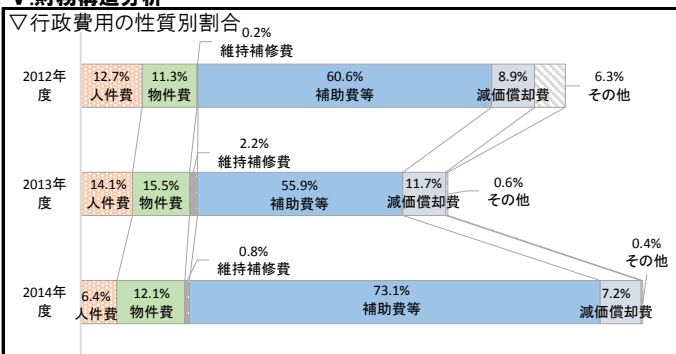
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	281	217	△ 64
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,475,205	4,443,545	△ 31,660	賞与引当金	281	217	△ 64
	土地	4,340,895	4,340,895	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	243,336	210,887	△ 32,449	固定負債	6,291	4,232	△ 2,059
	建物減価償却累計額	△ 109,026	△ 108,237	789	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,291	4,232	△ 2,059
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	6,572	4,449	△ 2,123
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,468,633	4,439,096	△ 29,537
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	4,468,633	4,439,096	△ 29,537	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,475,205	4,443,545	△ 31,660	
資産の部合計	4,475,205	4,443,545	△ 31,660					

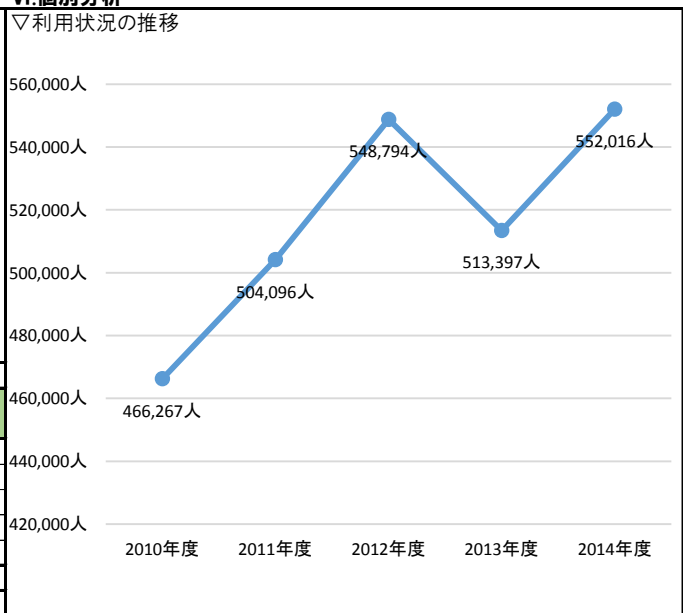
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴川いちよう会館 327,201千円 成瀬会館 262,458千円 すずかけ会館 247,567千円 原クラブ会館 181,624千円 多目的広場(根岸) 178,420千円 玉川学園こすもす会館 145,547千円など	決算額の主な内訳	コミュニティセンター 忠生 33,902千円 さかいがわ会館 27,586千円 鶴川さるびあ会館 24,068千円 山崎団地集会所 9,425千円 原町田6丁目集会所 7,669千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	すずかけ会館の譲渡、集会施設の減価償却により31,660千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2014	2013
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
集会施設事業事務	0.6					0.6	0.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8
2013年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆新築工事2件の補助を行い、補助費等の費用が増加したため、行政費用のうち、「施設整備補助金」の支出が約7割を占めています。
- ◆建物(事業用資産)の減少はすずかけ会館の民間譲渡によるものです。
- ◆「集会施設整備制度支援業務委託」の内容を見直したことにより、0.2人分の事業に関わる人員を削減しました。

◇更に適切な施設整備や機能向上、建物の長寿命化を図るための補助金交付を行うとともに、地域住民の身近な活動拠点として更に多くの人に利用されるよう支援を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課
-----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	市民フォーラム事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	男女平等参画社会を促進し、また消費者の保護を図る町田市の施策を推進します。 市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。
------	---------------------------------------------------------------------------------

基本情報	根拠法令等	町田市民フォーラム条例・町田市民フォーラム条例施行規則			施設の名称	町田市民フォーラム		
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	1999年10月29日		
	受益者負担比率	3.9%	4.0%	3.2%		2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	26.5%	28.0%	30.5%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の適正な執行を進めることが課題となります。
- ◆ 市民活動の場として、施設の有効活用を進めるため、今後も70%台の利用率を維持していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民フォーラム施設利用率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70 (2015年度)	市民活動や文化活動の拠点として、施設利用可能日に施設が利用されている割合。 対象はホール、調理室、学習室など10室場。
		実績	70.5	71.5	73.8		

- 成果の説明
- ◆ 市民活動や文化活動の拠点として、多くの方に利用いただいております。
 - ◆ 老朽化した施設を利用者にとって使用しやすいよう維持補修をし、70%台の高い利用率を維持しております。
補修により改善した主な内容としては、① ホールの舞台修繕(床の張替え・反響板の破損部補修)、② ホール関連のAV設備更新(録画・録音設備更新(カセット・VHS → ブルーレイ)、音響ミキサーの更新)、③ 視聴覚室のプロジェクター及び操作卓(設置後15年経過。動作不安定だったため)の整備を実施しました。
 - ◆ 市民活動のほか、町田市の様々な事業でも活用し、より幅広い方に利用いただいております。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	14,438	12,236	15,690	3,454	地方税	0	0	0	0
物件費	108,151	108,089	112,569	4,480	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,207	18,187	19,410	1,223	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,642	1,123	5,773	4,650	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,423	8,344	8,058	△ 286
補助費等	36,636	35,315	62,661	27,346	その他	3,326	3,725	3,820	95
減価償却費	49,188	49,188	49,188	0	行政収入 小計(a)	11,749	12,069	11,878	△ 191
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 203,660	△ 194,009	△ 240,188	△ 46,179
賞与・退職手当引当金繰入額	354	127	6,185	6,058	金融収支差額 (d)	△ 5,187	△ 4,583	△ 3,966	617
行政費用 小計 (b)	215,409	206,078	252,066	45,988	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 208,847	△ 198,592	△ 244,154	△ 45,562
特別費用 (g)	2,709,831	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,149	5,328	0	△ 5,328
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,707,682	5,328	0	△ 5,328	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,916,529	△ 193,264	△ 244,154	△ 50,890

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	委託料(施設貸出管理業務委託)8,974千円 共有床賃借料70,221千円 光熱水費19,276千円 建物鑑定委託料)886千円など	決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,058千円
主な増減理由	燃料調整単価等の各種単価の値上げにより1,380千円増加。 3年に1度の施設建築物賃借料改定に伴う不動産鑑定により886千円増加。 消費税率の引き上げにより施設貸出管理業務委託216千円増加。 消費税率の引き上げにより共有床賃借料1,951千円増加。	主な増減理由	ホール維持補修のためのメンテナンス等の実施(6月・7月・12月・3月において、利用枠(午前利用枠・午後利用枠・夜間利用枠)を計98枠分使用不可とした)により、施設使用料275千円及び付帯設備使用料10千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ホール床修繕 1,555千円 ホール調整室内AV設備改修修繕 1,166千円 ホール舞台袖AV設備改修修繕 940千円 ホール調整室内音響調整卓設備改修修繕 773千円など	決算額の主な内訳	サウスフロントタワー管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田大規模修繕負担金 27,674千円
主な増減理由	施設や設備の老朽化に伴う上記等修繕の実施により4,434千円増加。	主な増減理由	サウスフロントタワー町田大規模修繕負担金(築10年・築15年時に予定していた修繕を実施。今後は、築20年(2019年度)に大規模修繕予定)により27,674千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりのコスト	日	2014	359	702,134	128,101	補助費等、維持補修費、物件費の増加により1日あたりのコストが増加しています。
		2013	359	574,033	△ 25,992	
		2012	359	600,025	—	
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

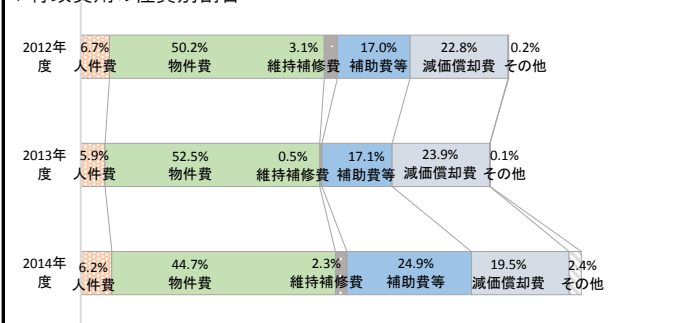
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31,565	32,467	902		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	31,438	32,067	629	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,104,125	3,054,936	△ 49,189		賞与引当金	127	400	273
		土地	1,333,343	1,333,343	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,459,419	2,459,419	0	固定負債	169,708	142,595	△ 27,113	
		建物減価償却累計額	△ 688,637	△ 737,826	△ 49,189	地方債	166,879	134,812	△ 32,067	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,829	7,783	4,954	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	201,273	175,062	△ 26,211
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,902,852	2,879,874	△ 22,978	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定		0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		3,104,125	3,054,936	△ 49,189	負債及び純資産の部合計	3,104,125	3,054,936	△ 49,189		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,333,343千円	決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 2,459,419千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	町田市民フォーラム(建物)の減価償却により49,189千円減少	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



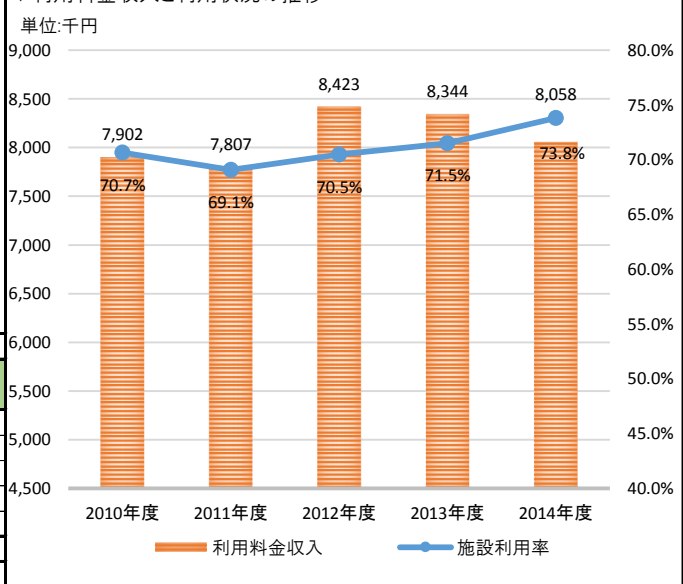
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2014	2013
市民フォーラム管理事務	1.1		0.8	0.9	0.4	3.2	3.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.8	0.9	0.4	3.2	3.0
2013年度 特定事業 合計	0.4	0.0	1.5	0.7	0.4	3.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民フォーラム入居経費である建物借上料及び駐車場使用料、建物鑑定委託料(物件費の一部)と管理費及び修繕負担金(補助費等の一部)の計135,340千円が事業費の約53%を占めており、施設維持にかかるコストが高くなっています。それ以外の経費は、消費税等の増税の影響を受け、増加していること以外は堅調に推移しています。
- ◆施設は活発に利用されており、2014年度の施設利用率は2013年度から微増となり、2011年度以降上昇し続けています。
- ◆営業日一日あたりのコストは128,101千円増加するという財務上の動きがありましたが、補助費(サウスフロントタワー町田大規模修繕負担金)や維持補修費(ホール床修繕及びホールや視聴覚室のAV設備機器等改修修繕)等の臨時的な経費が増加したことによるものです。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の適正な執行を進めることが課題となります。
- ◆市民活動の場として、施設の有効活用を進めるため、今後も70%程度の利用率を維持していくことが必要です。そのためには、開所から15年を経過し、老朽化が進む貸出室場や附帯設備の維持補修や時代の流れに沿ったルール作りが着手することが必要です。
- ◇経費が年度によって偏らないように、耐用年数など減価償却の概念を意識し、中長期的な修繕計画(予防修繕含む)を作成し、計画に沿った修繕の実施をしていくことが必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課
-----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	成瀬コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	成瀬コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。					
基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	成瀬コミュニティセンター
	利用料金収入 (単位:千円)	3,454	3,481	2,392	建設年月日	1979年9月1日
	受益者負担比率	8.9%	9.3%	7.1%		
				資産老朽化比率	2012年度 59.4% 2013年度 61.5% 2014年度 63.2%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆成瀬コミュニティセンターは、2014年度中に、増築及びホール棟改修工事(以下「建替等工事」といいます。)を実施する予定です。着工に伴う施設閉鎖までの間、老朽化している施設・設備をいかに維持していくかが課題です。
 ◆また、オープンまでの間に、新しい会議室等の利用方法などを運営委員会・地域の方々と協議していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	67.0	68.0	69.0	71.0 (2016年度)	成瀬コミュニティセンターの利用率 (ホール、会議室(1)、会議室(2))
		実績	67.0	69.9	60.6		
		目標					
		実績					
成果の説明	◆建替等工事に円滑に移行できるよう、センター内の整理や備品の移動などの取組を実施しました。 ◆建替等工事を2015年2月に着工しました。 ◆建替等工事を行うにあたり、各室の使用目的や使用上のルールなどを運営委員会と協議しています。 ◆運営委員会では、会報誌「ふれあい成瀬」を発行し、近隣自治会・利用者団体に配布しました。 ◆運営委員会では、「子ども木の実の工作」の事業を実施し80名の参加がありました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	9,919	6,993	6,884	△ 109	地方税	0	0	0	0
物件費	18,995	20,392	16,573	△ 3,819	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,154	11,382	10,722	△ 660	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	36	216	0	△ 216	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,454	3,481	2,392	△ 1,089
補助費等	0	0	0	0	その他	226	201	158	△ 43
減価償却費	9,869	9,869	9,869	0	行政収入 小計(a)	3,680	3,682	2,550	△ 1,132
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 35,319	△ 33,889	△ 30,905	2,984
賞与・退職手当引当金繰入額	180	101	129	28	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	38,999	37,571	33,455	△ 4,116	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 35,319	△ 33,889	△ 30,905	2,984
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,499	1,745	0	△ 1,745
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,499	1,745	0	△ 1,745	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,820	△ 32,144	△ 30,905	1,239

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター建物総合管理業務委託 8,788千円 光熱水費 5,235千円 建替等工事に伴う産業廃棄物収集運搬処分業務委託 1,192千円など	決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター使用料 2,392千円
主な増減理由	2014年12月末で休館したことから、建物総合管理業務委託料1,053千円、光熱水費2,860千円、その他業務委託約1,000千円がそれぞれ減少。建替等工事に伴う産業廃棄物収集運搬処分業務委託により、1,192千円増加。	主な増減理由	2014年12月末で休館したことから、1,089千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	複写機等使用料 158千円
主な増減理由	2014年度は修繕がなかったため、維持補修費が216千円の減少。	主な増減理由	2014年12月末で休館したことから、43千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2014	263	127,205	18,931	2013年度と比較して、建替等工事により開館期間は短かったものの、人件費が前年度と同水準であったことなどから、18,931円増加しています。
		2013	347	108,274	△ 4,115	
		2012	347	112,389	—	
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

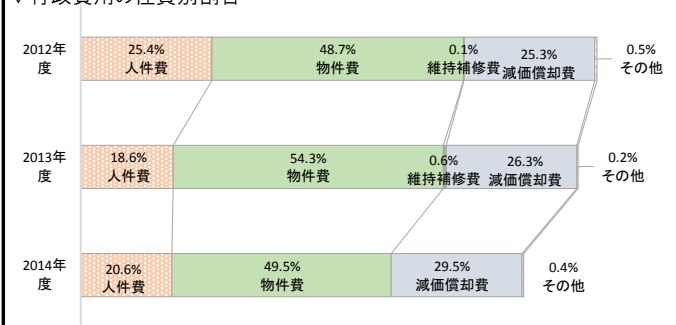
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	101	106	5
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	335,230	325,361	△ 9,869	賞与引当金	101	106	5
	土地	148,821	148,821	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	483,640	483,640	0	固定負債	2,260	2,062	△ 198
	建物減価償却累計額	△ 297,231	△ 307,100	△ 9,869	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,260	2,062	△ 198
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,361	2,168	△ 193
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	338,669	328,993	△ 9,676
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	338,669	328,993	△ 9,676	
その他の固定資産	5,800	5,800	0	負債及び純資産の部合計	341,030	331,161	△ 9,869	
資産の部合計	341,030	331,161	△ 9,869					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 148,821千円	決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 483,640千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	成瀬コミュニティセンター(建物)の減価償却により9,869千円の減少。	主な増減理由	

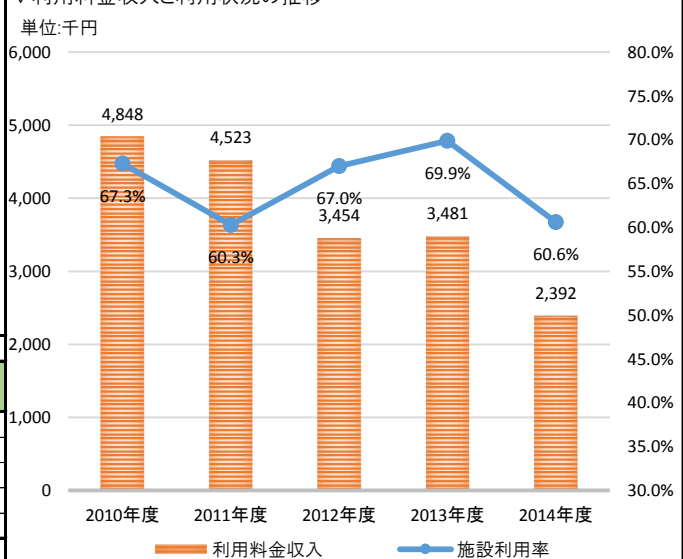
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2014	2013
成瀬コミュニティセンター受付・管理事務	0.2		1.1		0.1	1.4	1.6
成瀬コミュニティセンター庶務事務	0.1		0.1			0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	1.2	0.0	0.1	1.6	1.9
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	1.3	0.1	0.2	1.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設利用率は60.6%と、2013年度(69.9%)と比較して9.3ポイント低下しました。これは当初、建替等工事入りするため2014年7月に休館する予定で多くの利用者が他の施設に移っていたにもかかわらず、入札の不調により工事入りが半年間遅れ、その間も継続して開館したことによるものと思われます。
 ◆使用料収入も2,392千円と、2013年度(3,481千円)と比較して1,089千円減少しました。これは上記のとおり、多くの利用者が他の施設に移っていたとともに、例年に比べ12月までと開館期間が短かったことによるものです。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建替等工事終了後、円滑に開館することができるように、また、広く市民の方々が利用しやすいように環境整備を図ることが必要です。
- ◆開館までの間に、新しい会議室等の利用方法などを運営委員会・地域の方々と協議していくことが必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課
-----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	木曾森野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 木曾森野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則											
				2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	木曾森野コミュニティセンター				
	利用料金収入 (単位:千円)			3,815	3,851	3,907	建設年月日					
	受益者負担比率			17.3%	20.7%	19.2%		2012年度	2013年度	2014年度		
							資産老朽化比率			—	—	—

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆コストを適正に管理しつつ、利用率向上のための新たな方策が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(70)	(70)	(70)	70 (2016年度)	木曾森野コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
		実績	68.4	68.3	67.2		
		目標					
		実績					

成果の説明
 ◆第1会議室において、1台であった卓球台を2台に増やし、より卓球での利用をしやすくしました。
 ◆利用率向上策として掲示している「おすすめ空室情報」が利用者に周知されてきており、これに基づいて予約される方が増えてきています。
 ◆利用者とのコミュニケーションを深める一環として、グリーンカーテンでできた種やペットボトルで作成した花瓶の配布を行いました。
 ◆施設維持のため、施設修繕(事務室空調機交換修繕・ホール音響修繕・和室空調機制御基板交換修繕・和室空調室内機フランモータなど)を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	9,038	6,746	5,320	△ 1,426	地方税	0	0	0	0
物件費	12,335	12,006	13,304	1,298	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,460	8,161	9,217	1,056	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	542	288	1,522	1,234	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,815	3,851	3,907	56
補助費等	0	0	0	0	その他	250	238	251	13
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,065	4,089	4,158	69
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,030	△ 14,999	△ 16,224	△ 1,225
賞与・退職手当引当金繰入額	180	48	236	188	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	22,095	19,088	20,382	1,294	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,030	△ 14,999	△ 16,224	△ 1,225
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,495	3,117	0	△ 3,117
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	3,117	0	△ 3,117	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,535	△ 11,882	△ 16,224	△ 4,342

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター建物総合管理業務委託 6,340千円 光熱水費 3,428千円 空調設備保守点検業務委託 1,845千円など	決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター使用料 3,907千円
主な増減理由	消費税率の引き上げ等により、各種業務委託料が1,056千円増加。	主な増減理由	有料の利用者増により、使用料56千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	事務室空調機交換修繕 1,069千円 ホール音響修繕 132千円 和室空調機制御基板交換修繕 66千円 和室空調室内機フランモータ 65千円など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 251千円
主な増減理由	2013年度と比べ、施設の経年劣化により修繕費1,234千円の増加。	主な増減理由	複写機等使用料13千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2014	347	58,738	3,729	2013年度と比較して、施設老朽化による維持補修費及び物件費の増加により、3,729円増加しています。
		2013	347	55,009	△ 8,665	
		2012	347	63,674	—	
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

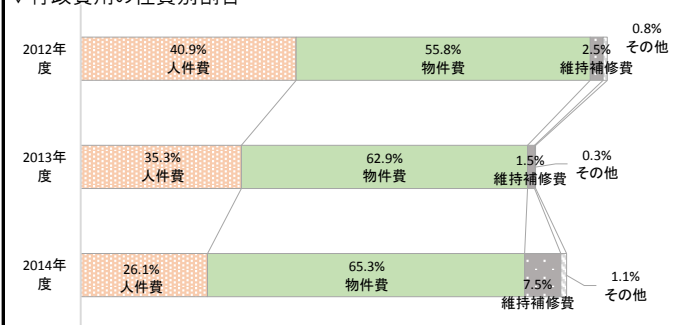
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	48	58	10	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	48	58	10
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	1,075	1,132	57
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,075	1,132	57	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,123	1,190	67
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 1,123	△ 1,190	△ 67	
無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,123	△ 1,190	△ 67	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



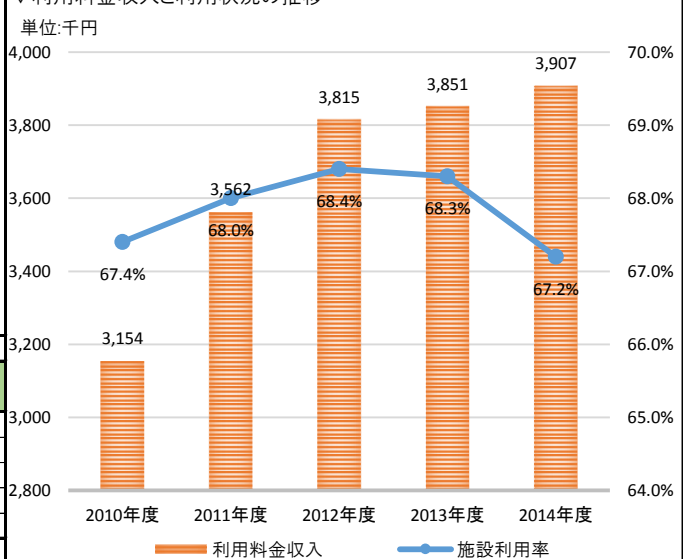
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
木曾森野コミュニティセンター受付・管理事務	0.2		0.1	1.0	0.1	1.4	1.2		
木曾森野コミュニティセンター庶務事務						0.0	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	1.0	0.1	1.4	1.3		
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	1.0	0.2	1.3			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度の施設利用率(68.3%)と比較して、2014年度は67.2%と1.1ポイント低下しました。一方、使用料収入は3,907千円と56千円増加しました。
- ◆施設の利用率は横ばいから減少傾向にあります。施設使用料収入は徐々に上昇しています。木曾森野コミュニティセンター独自で取り組んでいる「空室情報の提供」や「卓球ができる場所の拡大」等の方策が有料利用者の増大につながっているものと思われます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後もコストを適正に管理しつつ、利用率向上のための積極的な取り組みが必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課
-----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	三輪コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	三輪コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。					
基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	三輪コミュニティセンター
	利用料金収入 (単位:千円)	2,909	2,756	2,723	建設年月日	2002年3月28日
	受益者負担比率	9.0%	9.9%	9.6%		
				資産老朽化比率	2012年度 22.0% 2013年度 24.0% 2014年度 27.5%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆センター独自のサービスや取組みをPRするとともに備品の整備等で利用率を上げていくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(55.0)	(55.0)	(55.0)	55.0 (2016年度)	三輪コミュニティセンターの利用率(ホール、第1会議室、第2会議室、第3会議室、第4会議室、第5会議室、和室)
		実績	53.9	52.0	51.3		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆緊急度の高い修繕案件に対応し、利用しやすい快適なコミュニティセンターとなるよう環境整備に努めました。
- ◆フリースペースを長時間占有する団体に対して、公平性の観点から指導を行い、継続的な会議室の利用につながりました。
- ◆三輪センター文化祭実行委員会(近隣自治会・利用者団体などで組織)が中心となって、2014年11月23・24日の2日間「三輪センター文化祭」を実施しました。
- ◆施設維持・改善のため、施設修繕(昇降機修繕、洗浄便座設置修繕、防煙垂れ壁修繕、第4・5会議室空調機修繕など)を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	9,666	6,536	5,616	△ 920	地方税	0	0	0	0
物件費	15,802	14,732	14,785	53	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,833	8,089	8,182	93	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	344	206	1,601	1,395	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,909	2,756	2,723	△ 33
補助費等	0	0	0	0	その他	2,358	2,496	2,529	33
減価償却費	6,191	6,191	6,191	0	行政収入 小計(a)	5,267	5,252	5,252	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,916	△ 22,476	△ 22,995	△ 519
賞与・退職手当引当金繰入額	180	63	54	△ 9	金融収支差額 (d)	△ 5,121	△ 4,423	△ 3,710	713
行政費用 小計 (b)	32,183	27,728	28,247	519	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,037	△ 26,899	△ 26,705	194
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,495	2,728	249	△ 2,479
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	2,728	249	△ 2,479	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,542	△ 24,171	△ 26,456	△ 2,285

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 5,913千円 三輪コミュニティセンター建物総合管理業務委託 5,760千円 三輪コミュニティセンター舞台機構設備保守点検業務委託 432千円など	決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター使用料 2,723千円
主な増減理由	2013年度契約更新の結果、建物総合管理業務委託料197千円減少。光熱水費155千円減少。消費増税等により、各種業務委託料が約350千円増加。	主な増減理由	利用件数の減少により、使用料33千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	昇降機修繕 1,296千円 洗浄便座設置修繕 119千円 防煙垂れ壁修繕 70千円 第4・5会議室空調機修繕 38千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 2,298千円 複写機等使用料 231千円
主な増減理由	2013年度と比べ、施設の経年劣化により修繕費1,395千円増加。	主な増減理由	複写機等使用料32千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2014	347	81,403	1,495	2013年度と比較して、施設老朽化による維持補修費の増加により、1,495円増加しています。
		2013	347	79,908	△ 12,838	
		2012	347	92,746	—	
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

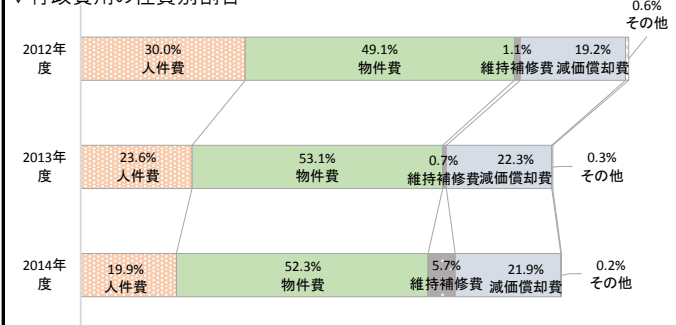
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	36,675	37,393	718		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	36,612	37,339	727	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	723,401	717,211	△ 6,190		賞与引当金	63	54	△ 9
		土地	488,151	488,151	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	308,127	308,127	0	固定負債	160,027	122,328	△ 37,699	
		建物減価償却累計額	△ 73,951	△ 80,113	△ 6,162		地方債	158,617	121,279	△ 37,338
		工作物(取得価額)	1,413	1,413	0		退職手当引当金	1,410	1,049	△ 361
	工作物減価償却累計額	△ 339	△ 367	△ 28		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	196,702	159,721	△ 36,981
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	526,699	557,490	30,791	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	526,699	557,490	30,791	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	723,401	717,211	△ 6,190	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		723,401	717,211	△ 6,190						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 488,151千円	決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 308,127千円	決算額の主な内訳	工作物(駐輪場) 1,413千円
主な増減理由		主な増減理由	三輪コミュニティセンター(建物)の減価償却により6,162千円の減少。	主な増減理由	工作物(駐輪場)の減価償却により28千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



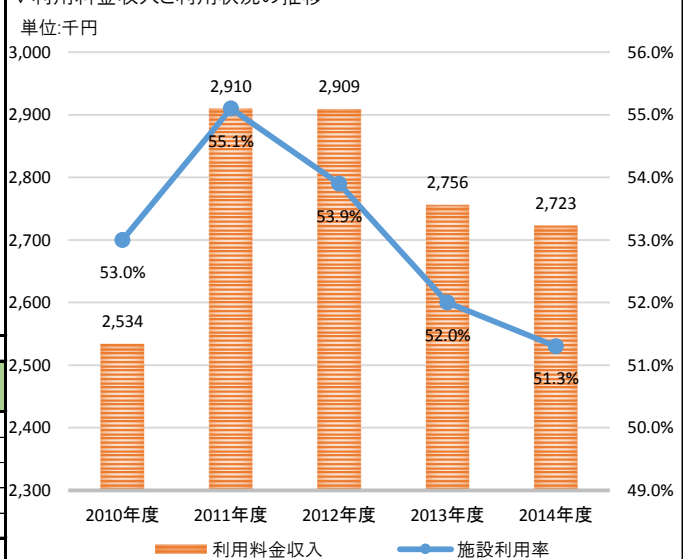
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
三輪コミュニティセンター受付・管理事務	0.1		1.1		0.1	1.3	1.2		
三輪コミュニティセンター庶務事務						0.0	0.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	0.1	0.0	1.1	0.0	0.1	1.3	1.4		
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.3	0.7	0.2	1.4			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用率は51.3%と、2013年度(52.0%)と比較して0.7ポイント低下しました。
- ◆使用料収入も2,723千円と、2013年度(2,756千円)と比較して33千円減少しました。
- ◆施設の利用率、使用料収入ともに、2012年度から減少傾向にあります。原因としては、同じ鶴川地区に2012年9月にオープンした「和光大学ポプリホール鶴川」の影響も一因であると思われます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆他の地域センターの取組事例を取り入れたり、センター独自の取組みやサービスを実施するなどして利用率を上げていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課
-----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	つくし野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 つくし野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	つくし野コミュニティセンター	
	利用料金収入 (単位:千円)	3,615	3,716	3,655	建設年月日	1982年8月1日	
	受益者負担比率	14.1%	13.6%	15.1%			
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	60.0%	62.0%	65.3%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆つくし野コミュニティセンターの資産老朽化比率は62.0%であり、建替・改修工事が予定されている成瀬コミュニティセンターと同様に高くなっています。老朽化に伴い修繕費などの維持補修費が増加傾向にあります。早い時期の改修工事が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	74.0	75.0	76.0	78.0 (2016年度)	つくし野コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
		実績	74.9	76.2	74.7		
		目標					
		実績					

成果の説明
 ◆センターまつり実行委員会(センター運営委員会、地域団体、利用者団体等で組織)が中心となり、2014年11月1・2日の2日間「つくし野コミュニティセンターまつり」を実施しました。
 ◆運営委員会が中心となり、センターだよりを3回発行し、近隣自治会・利用者団体に配布しました。
 ◆運営委員会が中心となり、センターを利用する団体の音楽会・演奏会等の活動をサポートする事業を実施しました。
 ◆施設維持のため、施設修繕(トイレ汚水槽修繕、空調設備修繕、エレベーター停電時自動着床バッテリー修繕、エレベーター各種バッテリー及び各種リレー等修繕など)を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	9,038	7,122	6,131	△ 991	地方税	0	0	0	0
物件費	12,504	12,788	12,785	△ 3	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,972	9,087	8,931	△ 156	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,165	4,130	1,925	△ 2,205	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,615	3,716	3,655	△ 61
補助費等	0	0	0	0	その他	343	435	589	154
減価償却費	2,709	2,709	2,709	0	行政収入 小計(a)	3,958	4,151	4,244	93
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,638	△ 22,661	△ 19,951	2,710
賞与・退職手当引当金繰入額	180	63	645	582	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,596	26,812	24,195	△ 2,617	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,638	△ 22,661	△ 19,951	2,710
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,495	2,724	0	△ 2,724
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,495	2,724	0	△ 2,724	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,143	△ 19,937	△ 19,951	△ 14

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター建物総合管理業務委託 6,246千円 光熱水費 3,334千円 つくし野コミュニティセンター空調設備保守点検業務委託 1,220千円など	決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター使用料 3,655千円
主な増減理由	猛暑及び単価の値上げにより、光熱水費231千円増。 各種業務委託料156千円減少。	主な増減理由	利用件数の減少により、使用料61千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	トイレ汚水槽修繕 630千円 空調設備修繕 343千円 エレベーター停電時自動着床バッテリー修繕 194千円 エレベーター各種バッテリー及び各種リレー等修繕 179千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 334千円 複写機等使用料 254千円
主な増減理由	2013年度に比べ、大規模な修繕が減ったことにより、2,205千円減少。	主な増減理由	複写機等使用料31千円の増加。 2014年度から携帯基地局として使用許可をしたことに伴う光熱水費使用料(電気使用料)123千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりコスト	日	2014	347	69,726	△ 7,542	2013年度と比較して、人件費、維持補修費等の削減により、7,542円減少しました。
		2013	347	77,268	3,504	
		2012	347	73,764	—	
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

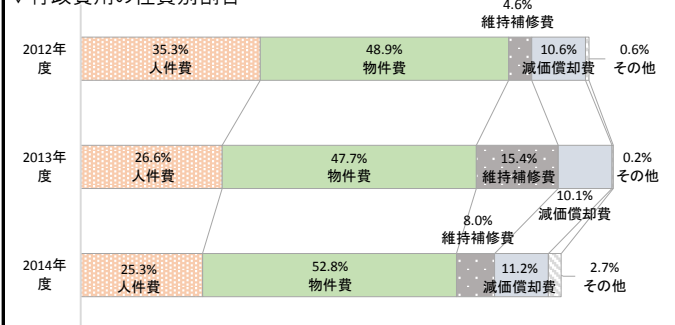
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63	91	28
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	92,965	90,256	△ 2,709	地方債	0	0	0
	土地	41,489	41,489	0	賞与引当金	63	91	28
	建物(取得価額)	135,463	135,463	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 83,987	△ 86,696	△ 2,709	固定負債	1,415	1,778	363
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,415	1,778	363
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,478	1,869	391
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	91,487	88,387	△ 3,100	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	91,487	88,387	△ 3,100	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	92,965	90,256	△ 2,709	
資産の部合計	92,965	90,256	△ 2,709					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター 41,489千円	決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター 135,463千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	つくし野コミュニティセンター(建物)の減価償却により2,709千円の減少。	主な増減理由	

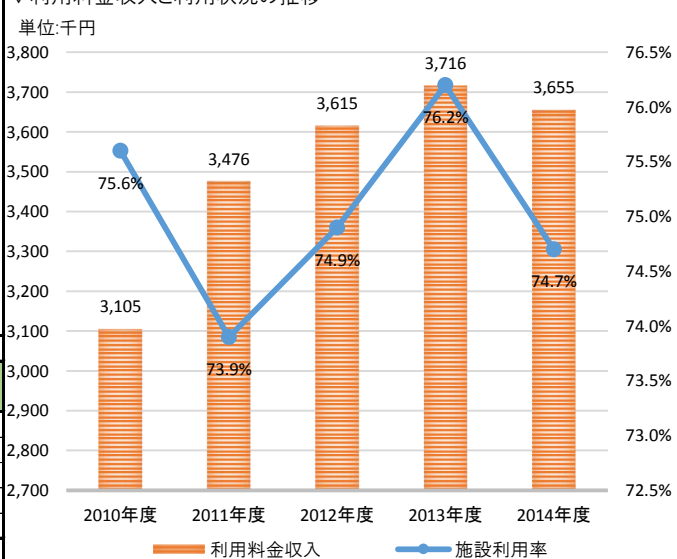
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2014	2013
つくし野コミュニティセンター受付・管理事務	0.1		0.1	1.0	0.1	1.3	1.2
つくし野コミュニティセンター庶務事務	0.1			0.1		0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	1.1	0.1	1.5	1.4
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	1.0	0.2	1.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用率は74.7%と、2013年度(76.2%)と比較して1.5ポイント低下しました。
- ◆使用料収入も3,655千円と、2013年度(3,716千円)と比較して61千円減少しました。
- ◆これらは、2015年度に実施予定である大規模改修工事を控え、利用者が他の施設に移り始めたことが一因であると考えられます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度中に、大規模改修工事を実施する予定です。工事のため閉鎖するまでの間、老朽化している施設・設備をいかに維持していくかが課題です。
- ◆改修工事終了後、円滑に再オープンすることができるように、また、広く市民の方々が利用しやすいように環境整備することが必要です。
- ◆再オープンまでの間に、新しい会議室等の利用方法などを運営委員会・地域の方々と協議していくことが重要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課
-----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	男女平等推進事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。				
基本情報	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	第3次男女平等推進計画	—	—	—	
	女性悩みごと相談利用者数	1,789	1,939	1,829	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

第3次男女平等推進計画の評価を施策に活かし、計画の推進に反映させることが課題です。限られた資源のなかで、幅広い講座を実施できるよう関係機関との協働事業を増やし、参加者の満足度向上を目指します。より気軽に相談できる場所として、女性悩みごと相談を周知していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
男女平等推進計画の進捗確認において事業評価★3つの割合	%	目標		(50)	(50)	60	男女平等推進計画の進捗確認調査の対象となっている事業の中で、推進につながり効果的であると評価している事業(事業評価★3つ)の割合。
		実績	-	48	53	(2016年度)	
男女平等推進についての講座・講演会等の満足度	%	目標	(80)	(80)	(85)	85	男女平等推進センターが主催・共催する事業に参加された方からいただいたアンケートでの満足度の割合。
		実績	84	88	90	(2016年度)	

成果の説明

- ◆男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただき、全体としてもおおむね男女平等推進につながっているとの評価をいただきました。
- ◆運営委員会を定期的(月に1度)に開催することで、市が実施する事業に対し、市民目線の意見を反映できました。
- ◆他の関係機関と協働して講座を実施することで、参加者の満足度が向上しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	44,912	38,979	31,199	△ 7,780	地方税	0	0	0	0
物件費	11,605	8,088	10,272	2,184	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,228	7,233	9,148	1,915	都支出金	146	153	160	7
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	248	485	639	154
補助費等	2,516	1,820	1,717	△ 103	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	394	638	799	161
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,809	△ 49,648	△ 43,532	6,116
賞与・退職手当引当金繰入額	16,170	1,399	1,143	△ 256	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	75,203	50,286	44,331	△ 5,955	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 74,809	△ 49,648	△ 43,532	6,116
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	4,924	6,651	1,727
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,924	6,651	1,727	当期収支差額 (e)+(h)	△ 74,809	△ 44,724	△ 36,881	7,843

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	女性悩みごと相談業務委託 6,588千円 町田市市内企業実態調査業務委託 2,052千円 広報まちだ等配布委託 508千円 情報紙印刷製本 361千円など	決算額の主な内訳	施設使用料 639千円
主な増減理由	町田市市内企業実態調査業務委託を実施したため、2,052千円増加。	主な増減理由	男女平等推進センターが所管する活動室及び多目的実習室の利用率増加に伴い、施設使用料が154千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	各種講座講師謝礼 705千円 男女平等参画協議会委員謝礼 372千円 法律相談弁護士謝礼 286千円 保育士謝礼 264千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 160千円
主な増減理由	法律相談の実施回数が2014年度当初の見込みより少なかったため、130千円減少。	主な増減理由	子育て推進交付金の総額が70,195千円増加したため、按分率(0.01%)に従い、7千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

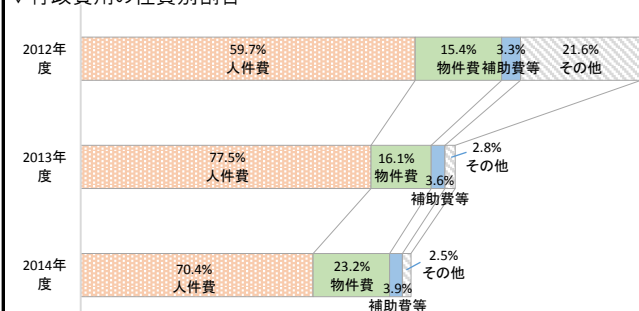
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,399	1,143	△ 256	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,399	1,143	△ 256
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	31,274	22,248	△ 9,026
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	31,274	22,248	△ 9,026
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	32,673	23,391	△ 9,282
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 32,673	△ 23,391	9,282
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,673	△ 23,391	9,282		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

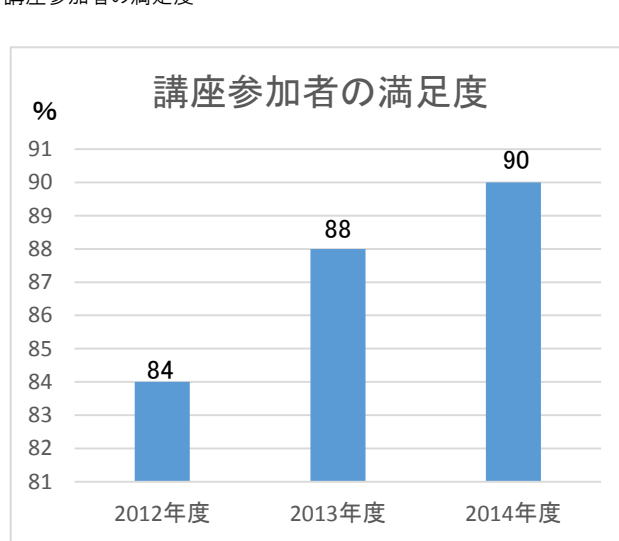
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽講座参加者の満足度



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
男女平等推進事務	1.5		0.1	0.2	0.1	1.9	2.9		
男女平等意識普及事務	1.5		0.6		0.4	2.5	1.9		
女性悩みごと相談事務	0.1		0.4			0.5	0.5		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	3.1	0.0	1.1	0.2	0.5	4.9	5.3		
2013年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.9	0.2	0.2	5.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆男女平等推進事業は、人件費が約7割を占めています。そのほかに、物件費が約2割を占めており、これら2項目が大半を占めています。
- ◆第3次男女平等推進計画の施策の進捗状況を評価し、推進につながり効果的であると評価している事業が48%から53%に増加しています。
- ◆関係機関との連携を増やし、効果的に講座を実施することができました。このため、参加者の満足度も88%から90%に上昇しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆第3次男女平等推進計画の進捗状況評価において、推進につながり効果的であると評価している事業の割合が増えています。さらに割合が増加することが必要です。
- ◆限られた資源のなかで、関係機関との協働事業を増やし、参加者数及び満足度も増加しました。今後も連携を強化し、市民ニーズにあった事業を実施していくことが必要です。
- ◆女性悩みごと相談については、多くの方に活用していただけるよう、今後は事業案内の設置場所等周知の方法を検討していくことが必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	消費生活相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行うことです。 全消費者に対し、消費者被害を未然に防ぐため、またよりよい消費生活を送るための啓発や情報提供を行うことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談の受付をすること ◆市民との協働による消費生活に関する学習会及びテスト教室等の開催、情報誌の発行をすること ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出しをすること ◆家庭用品品質表示法など、製品安全に関する5つの法律に基づいた立入検査等の業務をすること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆消費生活相談被害救済金額が年々増えています。今後も市民を悪質商法等から守るために、研修等の拡充を行い、消費生活相談員の質を確保していく必要があります。 ◆都支出金「消費者行政活性化交付金」は、各自治体の自立を促すための一時的なものであり、一般財源の拡充が要請されています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	目標	-	(50,000)	(50,000)	90,000 (2016年度)	消費生活相談を受けた相談者が解約などにより、取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計
		実績	50,317	87,294	111,376		
出前学習会開催回数	回	目標	-	(15)	(18)	20 (2016年度)	消費生活相談員が地域に出向き、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数
		実績	23	15	25		
学習会等参加者の満足度	%	目標	-	-	(80)	90 (2016年度)	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合
		実績	-	95	97		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者支援センター連絡会、市民団体のホールイベント等に出向き、高齢者被害の防止のための情報提供を行ったことにより、消費者被害の未然防止(架空請求等)・解決に繋げることができました。 ◆高齢者支援センター連絡会等での呼びかけにより、出前学習会の開催回数を大幅に増やすことができ、多くの方に情報提供することができました。 ◆市民で構成される運営協議会と協働で暮らしに役立つ学習会を実施したことにより、市民ニーズにあった満足度の高い学習会を実施することができました。 ◆7月4日・5日に消費生活展「くらしフェア2014」を開催し、両日共、悪天候の中、1,210人の来場があり、暮らしに役立つ情報提供ができました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	45,629	33,890	43,954	10,064	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,203	578	820	242	保険料	0	0	0	0
物件費	3,294	3,121	3,482	361	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,091	1,065	1,084	19	都支出金	1,631	1,874	1,848	△ 26
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,087	1,701	1,917	216	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,631	1,874	1,848	△ 26
賞与・退職手当引当金繰入額	1,172	1,013	5,751	4,738	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 50,551	△ 37,851	△ 53,256	△ 15,405
行政費用 小計 (b)	52,182	39,725	55,104	15,379	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,551	△ 37,851	△ 53,256	△ 15,405
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	252	2,216	0	△ 2,216	特別収入 小計 (f)	252	2,216	0	△ 2,216
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 50,299	△ 35,635	△ 53,256	△ 17,621

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	「消費生活センターだより特集号」配布委託料 1,084千円 「消費生活センターだより特集号」印刷費 671千円 マグネットシール悪質商法にご用心印刷費 299千円 電話料 408千円 消費生活展ポスター 90千円など	決算額の主な内訳	消費者行政活性化交付金 1,848千円
主な増減理由	「消費生活センターだより特集号」の印刷費が印刷部数の増加及び印刷単価の増加により、101千円増加。	主な増減理由	必要な費用の申請額が減ったため、26千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	講座等講師謝礼 743千円 消費生活センター運営協議会補助金 458千円 弁護士謝礼 360千円 保育謝礼 268千円 研修負担金 50千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	講座等講師謝礼が大学教授や著名評論家に講師を依頼する回数の増加により、93千円増加。 保育謝礼が保育のニーズの増加により、48千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,013	1,260	247	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,013	1,260	247
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		22,647	24,520	1,873
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	22,647	24,520	1,873
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	23,660	25,780	2,120
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 23,660	△ 25,780	△ 2,120
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 23,660	△ 25,780	△ 2,120	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

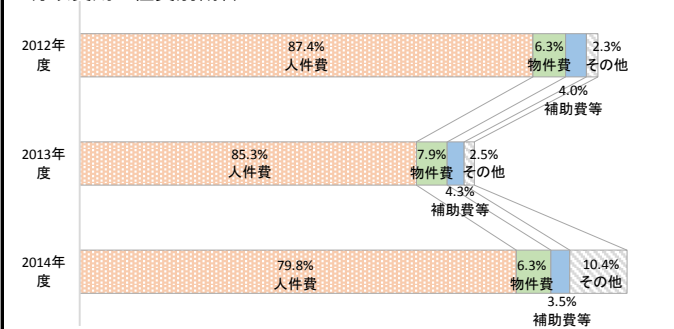
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,848	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	52,983	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 51,135	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 51,135
				一般財源充当調整額	51,135

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



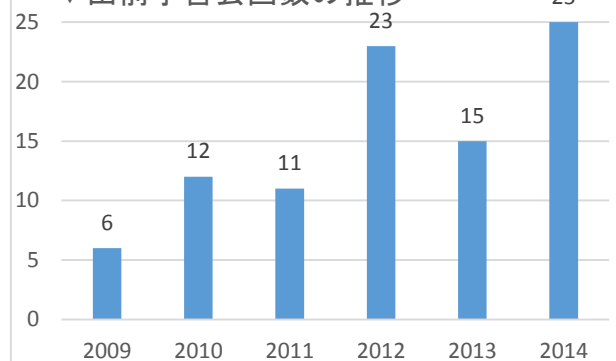
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
管理事務	1.3					1.3	1.2
相談事業	1.8			5.4		7.2	1.5
教育事業	1.4			0.2		1.6	7.1
製品安全業務						0.0	0.6
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	5.6	0.0	10.1	10.4
2013年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	5.8	0.6	10.4	

VI.個別分析

▽出前学習会回数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆消費生活費は、事務に従事する人件費が43,954千円であり、行政費用の約80%を占めています。
- ◆財源は、都支出金が約3.3%ありますが、人件費を除いた行政費用の約16%を賅っています。
- ◆消費生活相談救済金額が111,376千円となっており、行政費用よりも大きい数字が成果となって表れています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆消費生活相談救済金額が年々増えています。これは消費者被害に遭う又は遭う可能性の高い方が多いということにもつながります。2014年度は、国民生活センター等の研修への参加及び自主研修を開催し、相談員の質を確保していくことに努めました。しかしながら、手口も非常に巧妙になっているため、それに対応できるように、さらに研修等の拡充を行い、消費生活相談員の質を確保していく必要があります。また消費者意識を高める啓発活動もこれまでに以上に行っていく必要があります。
- ◆都支出金「消費者行政活性化交付金」は、各自治体の自立を促すための一時的な交付金であり、数年後にはなくなることが予定されています。そのため、限られた資源の中で事業を効率的に行う工夫をしていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	防災安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 地域組織の防犯力の向上を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせる生活環境を実現するとともに、市民以外の方々にとっても安心して訪れることができる環境を提供することです。

- 所管する事務**
- ◆官民協働パトロール隊に関すること。
 - ◆地域防犯パトロール隊の支援、地域防犯リーダー育成及び民間交番補助に関すること。
 - ◆落書き消しに関すること。
 - ◆市内で起きた不審者、犯罪情報のメール配信に関すること。
 - ◆防犯講話に関すること。
 - ◆暴力団排除条例に関すること。
 - ◆町田市安全安心まちづくり推進計画に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田市における刑法犯認知件数は5年前と比較して26.9%減少しており、多摩26市の中でも人口に対する犯罪数の少ない市となっています。しかしながら、治安が悪いと感じている市民は依然として多いため、防犯パトロールや落書き消しの開催及び市民への広報活動を積極的に行い、体感治安を改善していく必要があります。

◇一方で、現在の防犯啓発活動には職員人件費が多くなっているため、人件費を抑えるためにも警察や自治会との連携をどのようにしていくかが課題となってきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	(24)	(24)	(48)	56 (2015年度)	町内会自治会、商店街、ボランティア等と市、警察との官民協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	24	44	56		
刑法犯認知件数	件	目標	(4,200)	(4,200)	(4,200)	4,200 (2016年)	犯罪統計細則に基づく認知件数(警察が犯罪について、毎年1月1日～12月31日の間に被害の届出等によりその発生を確認した件数)
		実績	4,493	4,240	3,778		
体感治安	%	目標	-	-	-	50 (2016年度)	偶数年度に行われている市民意識調査において、町田市は「治安が良い」「やや治安が良い」と感じていると答えた人の合計割合
		実績	45	-	47		

成果の説明

- ◆56回の官民協働パトロールを通じ、犯罪抑止を図りました。また、犯罪が多様化していることを受け、振り込め詐欺防止キャンペーン、ひったくり防止キャンペーン、危険ドラッグ撲滅キャンペーン、暴力団排除条例講習会など、年間を通じて計9種類のキャンペーンを行い、市民の防犯意識の向上を図りました。
- ◆2014年の町田市内刑法犯認知件数は、町田市安全安心まちづくり推進計画において目標に掲げている4,200件を下回る3,778件でした。また、体感治安は2012年度と比較して2ポイント上昇しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	19,057	19,825	23,327	3,502	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,918	1,327	2,602	1,275	保険料	0	0	0	0
物件費	2,176	1,551	1,348	△ 203	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	398	200	0	△ 200	都支支出金	3,000	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	19,110	10,150	4,334	△ 5,816	その他	0	0	0	0
減価償却費	43	43	43	0	行政収入 小計(a)	3,000	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 45,947	△ 34,744	△ 33,656	1,088
賞与・退職手当引当金繰入額	8,561	3,175	4,604	1,429	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	48,947	34,744	33,656	△ 1,088	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 45,947	△ 34,744	△ 33,656	1,088
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 45,947	△ 34,744	△ 33,656	1,088

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中心市街地民間交番補助金 3,240千円 町田防犯協会補助金 766千円 南大沢防犯協会補助金 260千円 防犯リーダー講習会講師謝礼 50千円 東京都市町村民交通災害共済特別加入会費 18千円	決算額の主な内訳	合図灯購入 227千円 パトロールベスト購入 179千円 「誰か見てるぞ」防犯用看板購入 124千円 ひったくり防止カバー購入 120千円 防犯啓発ポケットティッシュ購入 109千円 など
主な増減理由	町田市中心市街地防犯カメラ設置事業補助金交付要綱のセットに伴い、防犯設備整備補助金が5,867千円減少。講師との直接契約により、防犯リーダー講習会講師謝礼が50千円増加。	主な増減理由	講習会業務委託を廃止したため、防犯リーダー講習会業務委託が200千円減少。ワンワンパトロール隊等の増加に伴い、ワンワンパトロール隊用腕章・キャップ購入費が333千円増加。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	817	1,015	198
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	148,245	148,201	△ 44	賞与引当金	817	1,015	198
	土地	147,595	147,595	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,040	1,040	0	固定負債	18,280	19,759	1,479
	建物減価償却累計額	△ 390	△ 434	△ 44	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	18,280	19,759	1,479
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	19,097	20,774	1,677
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	140,445	138,724	△ 1,721
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	140,445	138,724	△ 1,721	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	11,297	11,297	0	負債及び純資産の部合計	159,542	159,498	△ 44	
資産の部合計	159,542	159,498	△ 44					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原交番用地 44,074千円 薬師台交番用地 28,632千円 成瀬台駐在所用地 4,047千円 中町交番用地 4,027千円 など	決算額の主な内訳	民間交番 1,040千円	決算額の主な内訳	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金 11,297千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

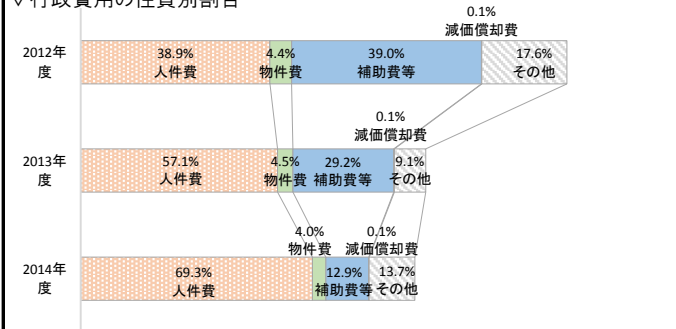
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,935	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 31,935	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 31,935
				一般財源充当調整額	31,935

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

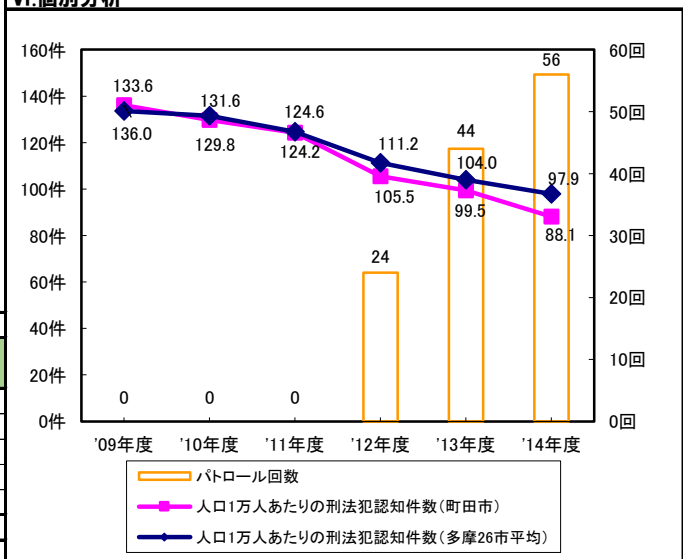


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
パトロール関連事務	0.8					0.8	0.7
落書き消し各種キャンペーン関連事務	0.1					0.1	0.2
ボランティア保険関連事務						0.0	0.1
安全・安心まちづくり啓発事務	1.5					1.5	1.6
安全対策管理事務	0.6					0.6	0.4
2014年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2013年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆防犯リーダー講習会について、2013年度以前は業者へ委託していましたが、講師との直接契約に変更したことによりコストを4分の1の50千円に抑えました。
 ◆官民協働パトロールについては、犯罪の増加が見込まれる時期における大規模パトロールの実施や自治会主催のパトロールへの積極的な参加等により、2013年度の約1.27倍の回数を実施することができました。しかしながら、パトロールは夕方以降に行うことがほとんどであり、時間外勤務となってしまうことなどから、人件費は3,502千円増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇防犯啓発活動や体感治安の改善にはパトロール等のような「目に見える活動」を行うことが必要不可欠ですが、低いコストで高い効果を得られるよう、他団体との協力や活動の実施手法・実施内容の見直しの検討を積極的に行う必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民の生命、身体、財産を守るため、自然災害や大規模事故に迅速かつ確に対処し、安全・安心なまちづくりを推進することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関すること。 ◆ 消防に関すること。 ◆ 災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること。 ◆ 災害応急用機器、資機材の備蓄及び整備に関すること。 ◆ 防災行政無線等の災害情報関係施設に関すること。 ◆ 自主防災組織に関すること。 ◆ 指定避難施設及び避難広場に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 東日本大震災のみならず、近年多く見受けられる異常気象の経験などを受け、市民の災害に対する危機意識はますます強くなっています。防災対策に関する事業の拡充が求められる中、経費の拡大は困難になってきているため、事業の優先順位付けが必要となっています。 ◆ 所管施設の老朽化に伴い改修・移設工事の必要性が高まる一方で、それらの経費や移設場所の確保が困難になっていることから、所管施設の望ましい状態について検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災リーダー育成数	人	目標	(80)	(160)	(240)	400	自主防災組織リーダー講習会修了者数(延べ人数)
		実績	84	156	255	(2016年度)	
消防団員数	人	目標	(620)	(615)	(600)	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	610	611	585	(2019年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自主防災組織リーダー講習会を実施し、地域防災活動を牽引できる人材育成を行いました。2014年度は講習会を2回開催し、目標を上回る99名の講習会修了者を出すことができました。 ◆ 多くの方々に消防団へ興味を持っていただくため、広報まちだや市ホームページ等のこれまで行っていたPR方法に加え、ラジオ番組出演や消防団マスコットキャラクターを用いた缶バッジの作成・配布を行うなど、PR方法を工夫しました。また、市民参加型イベントにも積極的に参加し、年間を通して広報活動を行いました。団員数を増やすことは出来ませんでした。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	203,749	214,317	220,840	6,523	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,430	19,858	22,508	2,650	保険料	0	0	0	0
物件費	193,299	204,254	391,567	187,313	国庫支出金	5,600	2,570	0	△ 2,570
うち委託料	54,693	45,253	41,842	△ 3,411	都支支出金	1,108,968	876,908	1,087,296	210,388
維持補修費	42,188	8,630	18,285	9,655	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,506,683	4,338,198	4,477,780	139,582	その他	242	1,363	380	△ 983
減価償却費	122,436	120,391	153,249	32,858	行政収入 小計(a)	1,114,810	880,841	1,087,676	206,835
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,957,916	△ 4,032,080	△ 4,195,209	△ 163,129
賞与・退職手当引当金繰入額	4,371	27,131	21,164	△ 5,967	金融収支差額 (d)	△ 3,208	△ 2,681	△ 2,704	△ 23
行政費用 小計 (b)	5,072,726	4,912,921	5,282,885	369,964	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,961,124	△ 4,034,761	△ 4,197,913	△ 163,152
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	6,248	0	37,573	37,573
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,248	0	37,573	37,573	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,954,876	△ 4,034,761	△ 4,160,340	△ 125,579

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防災行政無線移動系設備再構築工事(移動系無線機191台分) 155,224千円 災害対策用備蓄乾燥米(白飯・五目ご飯・梅粥・児童生徒用白飯)購入 30,749千円 災害対策用エアーマット購入 26,553千円 など	決算額の主な内訳	常備消防都委託料 4,320,545千円 消火栓管理(取替及び撤去)負担金 87,429千円 東京都市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,915千円 自主防災組織補助金 15,099千円 消火栓管理(維持・補修・水利用)負担金 14,816千円 など
主な増減理由	移動系無線機(191台)の再構築に伴い、防災行政無線移動系設備再構築工事が155,224千円増加。 帰宅困難者対策としての市立学校児童・生徒用備蓄食料の整備に伴い、災害対策用備蓄乾燥米購入費が7,761千円増加。	主な増減理由	基準財政需要額の決定による消防委託事務の経費負担額確定に伴い、常備消防都委託料が96,077千円増加。 消火栓移送基数が増えたことにより、消火栓管理(取替及び撤去)負担金が38,185千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事 10,130千円 森野一丁目防災備蓄倉庫設置工事 2,739千円 防災行政無線移動系設備再構築工事(移動系アナログ設備撤去分) 1,138千円 避難広場案内表示板修繕 972千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 1,084,985千円 市町村消防団資機材整備費補助 2,311千円
主な増減理由	防火貯水槽撤去基数の増加及び工事単価の上昇により、防火貯水槽撤去工事が5,586千円増加。 帰宅困難者用食料等の保管場所として防災備蓄倉庫を設置したことに伴い、森野一丁目防災倉庫設置工事が2,739千円増加。	主な増減理由	多摩地域の東京都移管120周年を記念した、多摩移管120周年消防団訓練強化事業費が5,508千円減少。 市町村消防団・消防団員装備資機材の緊急的な整備を目的とした市町村消防団資機材整備費補助金が2,311千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	80,463	86,278	5,815
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	5,508,926	5,612,997	104,071	地方債	75,508	80,423	4,915
	土地	2,818,462	2,818,462	0	賞与引当金	4,955	5,855	900
	建物(取得価額)	1,145,323	1,194,515	49,192	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 614,055	△ 635,985	△ 21,930	固定負債	552,097	827,370	275,273
	工作物(取得価額)	2,770,645	2,933,235	162,590	地方債	441,301	713,429	272,128
	工作物減価償却累計額	△ 611,449	△ 697,230	△ 85,781	退職手当引当金	110,796	113,941	3,145
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	1,953	0	△ 1,953	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	118,337	112,384	△ 5,953	負債の部合計	632,560	913,648	281,088
資産の部合計	5,629,216	5,725,381	96,165	純資産	4,996,656	4,811,733	△ 184,923	
				繰延収益	0	0	0	
				長期前受金	0	0	0	
				負債及び純資産の部合計	5,629,216	5,725,381	96,165	
				純資産の部合計	4,996,656	4,811,733	△ 184,923	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,382,597千円 防災行政無線固定系子局 255,477千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	決算額の主な内訳	消防器具置場 972,680千円 災害備蓄倉庫 155,974千円 災害備蓄倉庫兼消防器具置場 61,361千円 防災行政無線中継局 4,500千円	決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,601,023千円 消防署用地 700,252千円 防火貯水槽用地 381,332千円 災害備蓄倉庫用地 93,191千円 など
主な増減理由	防災無線移動系親局・中継局・簡易中継局(2局)再構築により117,745千円増加。 防火貯水槽2基の過年度資産登録及び1基の寄付受入により、35,000千円増加。	主な増減理由	消防器具置場4-6の建替工事完了に伴い、49,192千円増加。	主な増減理由	

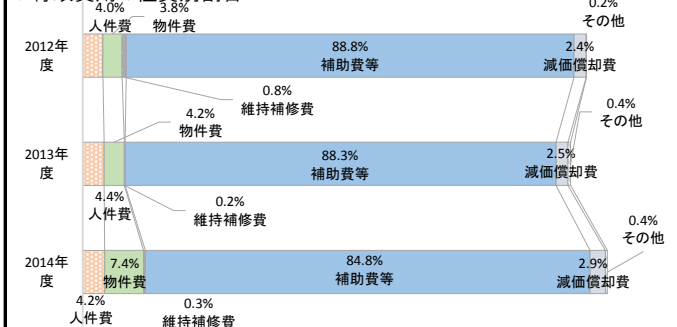
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,087,677	社会資本整備等投資活動収入	52,864	財務活動収入	348,000
行政サービス活動支出	5,128,295	社会資本整備等投資活動支出	201,841	財務活動支出	76,994
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,040,618	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 148,977	財務活動収支差額(c)	271,006
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,918,589
				一般財源充当調整額	3,918,589

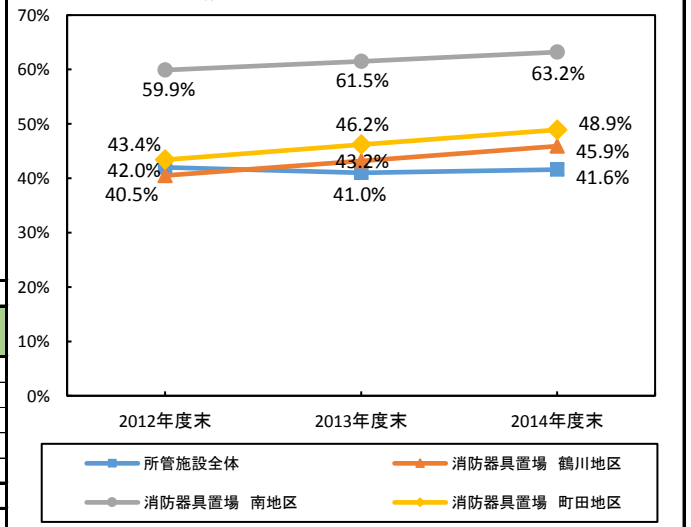
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
消防団事務	2.9					2.9	2.9
消防施設事務	1.6		0.3			1.9	2.0
災害対策事務	11.8		1.7	2.0		15.5	15.9
常備消防事務	0.2					0.2	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	16.5	0.0	2.0	2.0	0.0	20.5	20.8
2013年度 歳出目 合計	16.0	0.0	1.0	3.8	0.0	20.8	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆東日本大震災から3年が経過しましたが、大雪や土砂災害特別警戒区域の指定、避難準備情報及び避難勧告を発令するような大雨があり、市民の災害に対する危機意識の高まりが伺えます。このような状況の中、災害対策の事業の優先順位付けは難しく、行政費用は369,964千円の増加となっています。
- ◆消防器具置場の建替えなど、施設の老朽化対策を順次進めているところですが、所管施設の老朽化率は41.6%と依然高く、維持補修費は9,655千円増加しました。
- ◆新たな被害想定に基づく備蓄物資の拡充整備を進めているため、物件費は187,313千円増加しました。
- ◆固定資産の工作物(取得価格)について、2014年度は防災行政無線移動系の再構築を行ったため162,590千円の増加となりましたが、2015年度は固定系子局の整備を予定していることから更なる増額が見込まれます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇資産の老朽化率が進んでいますが、所管施設が多いために短期間で改善することは難しく、維持管理費の増加が課題となっています。
- ◇住民の地域離れやライフスタイルとの兼ね合いなどの要因から、消防団への加入者は減少傾向にあり、消防団員の確保が課題となっています。
- ◆町田市自主防災組織リーダー講習会の実施により、地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきておりますが、自主防災リーダーが継続的に活躍できるよう、市民への必要な情報提供の充実が課題となっています。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	防災安全課
-----	-----	------	-------

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 災害対策事業の目的は、災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実を図り、地域の防災活動を活発化することです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、町田市地域防災計画			施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎 ほか		
		2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日			
						2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	71.4%	32.5%	32.7%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2012年11月に東京都が発表した新たな被害想定に基づく備蓄物資の拡充整備に伴い、物件費のコスト負担は避けられませんが、備蓄内容や保管場所、更新計画についても検討する必要があります。
 ◇防災行政無線の再構築を5ヵ年計画で進めており、計画的な進捗管理が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災行政無線デジタル化整備率	%	目標	-	(20)	(40)	100	防災行政無線再構築の整備率
		実績	0	13	49	(2017年度)	
防災リーダー育成数	人	目標	(80)	(160)	(240)	400	自主防災組織リーダー講習会修了者数(延べ人数)
		実績	84	156	255	(2016年度)	

成果の説明
 ◆防災行政無線移動系親局・中継局・簡易中継局(2局)・移動系無線機(191台)の再構築工事が完了し、デジタル方式の防災行政無線整備率は49%となりました。
 ◆市民の自主防災力向上を目指し、地域での防災活動を牽引していくリーダー育成のための講習会を2回開催し、講習修了者数は目標を15人上回る255人に増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	92,392	112,199	114,538	2,339	地方税	0	0	0	0
物件費	143,079	149,162	332,724	183,562	国庫支出金	5,600	2,570	0	△ 2,570
うち委託料	49,874	42,346	36,446	△ 5,900	都支支出金	16,800	0	0	0
維持補修費	40,468	1,381	6,539	5,158	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	21,043	20,568	17,159	△ 3,409	その他	200	200	200	0
減価償却費	5,823	6,256	43,529	37,273	行政収入 小計(a)	22,600	2,770	200	△ 2,570
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 283,161	△ 314,309	△ 526,103	△ 211,794
賞与・退職手当引当金繰入額	2,956	27,513	11,814	△ 15,699	金融収支差額 (d)	△ 141	△ 135	△ 543	△ 408
行政費用 小計 (b)	305,761	317,079	526,303	209,224	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 283,302	△ 314,444	△ 526,646	△ 212,202
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	6,894	0	12,306	12,306
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,894	0	12,306	12,306	当期収支差額 (e)+(h)	△ 276,408	△ 314,444	△ 514,340	△ 199,896

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	防災行政無線移動系設備再構築工事(移動系無線機191台分) 155,224千円 災害対策用備蓄乾燥米(白飯・五目ご飯・梅粥・児童生徒用白飯)購入 30,749千円 など	決算額の主な内訳	森野一丁目防災備蓄倉庫設置工事 2,739千円 防災行政無線移動系設備再構築工事(移動系アナログ設備撤去分) 1,138千円 避難広場案内表示板修繕 972千円 など
主な増減理由	移動系無線機(191台)の再構築に伴い、防災行政無線移動系設備再構築工事が155,224千円増加。 帰宅困難者対策としての市立学校児童・生徒用備蓄食料の整備に伴い、災害対策用備蓄乾燥米購入費が7,761千円増加。	主な増減理由	帰宅困難者用食料等の保管場所として防災備蓄倉庫を設置したことに伴い、森野一丁目防災倉庫設置工事が2,739千円増加。 移動系無線再構築工事における既存アナログ設備撤去に伴い、防災行政無線移動系設備再構築工事が1,138千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金 15,099千円 総合防災訓練・医療救護訓練報償費 779千円 「消えないまちだ君」設置工事(岩手県大槌町寄贈分) 400千円 防災行政無線電波利用料 317千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	防災行政無線電波利用料負担金の料金改定に伴い、防災行政無線電波利用料負担金が3,647千円減少。 岩手県大槌町への災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」寄贈に伴い、「消えないまちだ君」設置工事費が400千円増加。	主な増減理由	市立小中学校へのヘリサイン整備完了に伴い、「地域の元気臨時交付金」が2,570千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2014	426,474	1,234	489	災害時における情報伝達手段を再整備するため、防災行政無線移動系設備の再構築工事を行ったことなどにより、市民1人あたりコストが489円増加しました。
		2013	425,864	745	27	
		2012	425,674	718		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

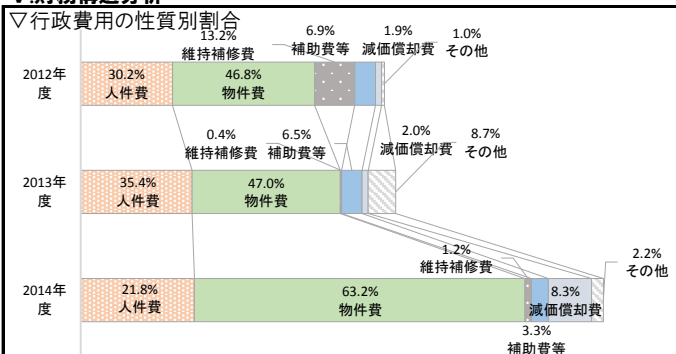
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,038	10,561	523
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	540,894	625,638	84,744	地方債	6,346	6,374	28
	土地	107,584	107,584	0	賞与引当金	3,692	4,187	495
	建物(取得価額)	161,614	160,474	△ 1,140	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 102,136	△ 105,246	△ 3,110	固定負債	271,358	481,511	210,153
	工作物(取得価額)	376,115	503,705	127,590	地方債	188,809	400,034	211,225
	工作物減価償却累計額	△ 2,283	△ 40,879	△ 38,596	退職手当引当金	82,549	81,477	△ 1,072
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	3,748	3,066	△ 682	負債の部合計	281,396	492,072	210,676
資産の部合計	544,642	628,704	84,062	純資産	263,246	136,632	△ 126,614	
				純資産の部合計	263,246	136,632	△ 126,614	
				負債及び純資産の部合計	544,642	628,704	84,062	

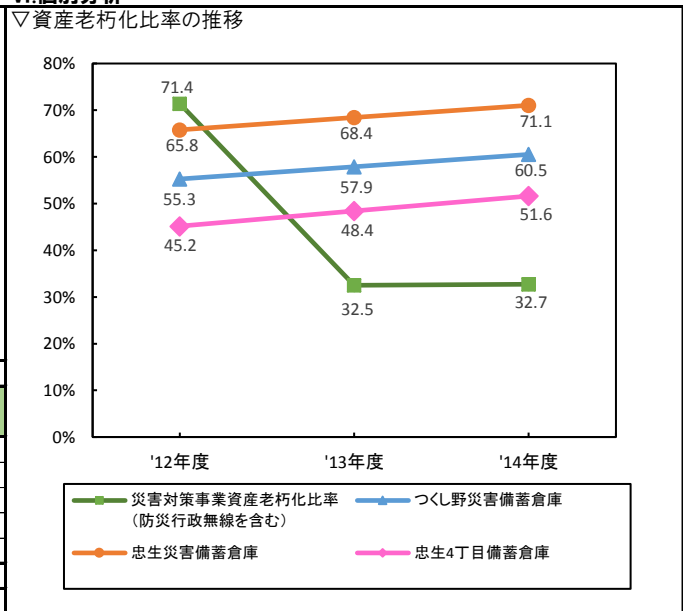
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	防災行政無線固定系子局 255,477千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 防災行政無線固定系中継局 50,049千円 など	決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 155,974千円 防災行政無線中継局 4,500千円	決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 93,191千円 防災行政無線中継局 13,525千円 旧火の見櫓敷地 868千円
主な増減理由	防災行政無線移動系親局・中継局・簡易中継局(2局)再構築により117,745千円増加。 防災行政無線固定系親局・中継局の取得価格訂正により9,845千円増加。	主な増減理由	消防器具置場5-6の特定事業の整理により、消防施設事業へ資産が移動したため1,140千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2014	2013
防災情報事務	1.4		0.2			1.6	1.5
防災訓練事務	1.3		0.2	0.2		1.7	1.8
自主防・避難施設関係事務	2.2		0.6	0.8		3.6	5.2
防災計画・防災会議事務	2.0		0.6			2.6	3.1
防災安全課管理事務	4.9		0.1	1.0		6.0	4.3
2014年度 特定事業 合計	11.8	0.0	1.7	2.0	0.0	15.5	15.9
2013年度 特定事業 合計	11.8	0.0	1.0	3.1	0.0	15.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆自主防災組織リーダー講習会を2回開催したことに伴い、当該講習会に係る業務委託料は前年度よりも約43万円増加しましたが、防災リーダー育成数は目標を15人上回る255人となりました。
- ◆防災行政無線移動系設備再構築工事が完了したことに伴い、行政費用として移動系無線機191台分の155,224千円が増加し、事業用資産として移動系親局・中継局・簡易中継局2局分の117,745千円が増加しました。
- ◆担当課長の配置により課の統括事務の充実を図ったことなどにより、防災安全課管理事務に関わる人員が1.7人増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇災害時は地域の防災力が被害軽減の大きな鍵となることから、さまざまな自主防災組織から防災リーダーを輩出し、活動の場が市内で偏在の無いようにすることが課題です。
- ◆地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきておりますが、継続的に活躍できるような情報提供のあり方を検討していく必要があります。
- ◇デジタル方式の防災行政無線整備率は49%と順調に高まっていますが、再構築工事には高額な費用を要することから、国や都からの補助金交付状況を考慮しながら整備計画を立てる必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	防災安全課
-----	-----	------	-------

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	消防団運営事業の目的は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保し、非常備消防力の維持・強化を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	町田市消防団に関する条例、町田市消防団運営費等交付要綱、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 ほか			
	消防団員数	2012年度	2013年度	2014年度	組織名
		610	611	585	町田市消防団
					結団年月
					1958年2月
					構成
					5個分団36個部
					団員数(2015年3月31日現在)
					585名(うち女性15名)

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇地域に密着した組織である消防団の活動に対する期待が高まる中、大規模災害時においてもその機能を十分に果たすことができるよう、一人でも多くの団員を確保することが課題となっています。
 ◆消防団員へ貸与している被服の劣化が進んでいることから、団員の安全性を確保するために買い替えが必要であり、計画的な配備計画を立てる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	(620)	(615)	(600)	630 (2019年度)	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	610	611	585		
水火災等出動延べ人数	人	目標	-	-	-	-	消防団員水火災等出動人数
		実績	5,710	5,782	4,961		

成果の説明
 ◆消防団員数は昨年度末と比較して26名減少してしまいましたが、以前から継続して行っているPRに加え、ラジオ番組出演や消防団のマスコットキャラクターを用いた缶バッジの作成・配布等、年度を通して積極的に消防団の広報活動を行いました。
 ◆2014年度に発生した火災・風水害等について、延べ4,961人の消防団員が出動し、対応にあたりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	97,649	89,718	89,986	268	地方税	0	0	0	0
物件費	32,146	34,808	38,782	3,974	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,264	1,153	1,906	753	都支支出金	102	5,908	2,415	△ 3,493
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	33,077	33,152	32,066	△ 1,086	その他	42	159	154	△ 5
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	144	6,067	2,569	△ 3,498
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 168,775	△ 152,485	△ 162,258	△ 9,773
賞与・退職手当引当金繰入額	6,047	874	3,993	3,119	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	168,919	158,552	164,827	6,275	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 168,775	△ 152,485	△ 162,258	△ 9,773
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	4,760	0	△ 4,760
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,760	0	△ 4,760	当期収支差額 (e)+(h)	△ 168,775	△ 147,725	△ 162,258	△ 14,533

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	水火災出動費 16,381千円 消防団員用防火服購入 12,566千円 消防団員用防火帽購入 1,493千円 消防団員用手袋購入 1,004千円 など	決算額の主な内訳	市町村消防団資機材整備費補助金 2,311千円 市町村総合交付金 104千円
主な増減理由	水火災出動人数が821人減少したことに伴い、水火災出動費が2,121千円減少。 市町村消防団資機材整備費補助金の活用により、消防団員用耐切創性手袋購入費が1,004千円増加。	主な増減理由	多摩地域の東京都移管120周年を記念した、多摩移管120周年消防団訓練強化事業費が5,508千円減少。 市町村消防団・消防団員装備資機材の緊急的な整備を目的とした市町村消防団資機材整備費補助金が2,311千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,915千円 消防団運営費交付金 5,616千円 防災訓練等報償費 4,543千円 消防団員福祉共済制度負担金 1,764千円 など	決算額の主な内訳	消防団員福祉共済返戻金及び事務費 154千円
主な増減理由	ポンプ操法大会の開催がなかったこと等により、防災訓練等報償費が1,333千円減少。 消防団員数が減少したことに伴い、消防団運営費交付金が119千円減少。	主な増減理由	消防団員福祉共済制度に係る払戻率の低下に伴い、消防団員福祉共済返戻金及び事務費が5千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員数1人あたりコスト	人	2014	585	281,756	22,260	消防団員数の減少や、原材料費等の高騰による装備品の単価上昇等により、消防団員1人あたりのコストが22,260千円増加しました。
		2013	611	259,496	△ 17,420	
		2012	610	276,916		
水火災等出動人数1人あたりコスト	人	2014	4,961	33,225	5,803	水火災等出動人数の減少や、原材料費等の高騰による装備品の単価上昇等により、水火災等出動人数1人あたりのコストが5,803千円増加しました。
		2013	5,782	27,422	△ 2,161	
		2012	5,710	29,583		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

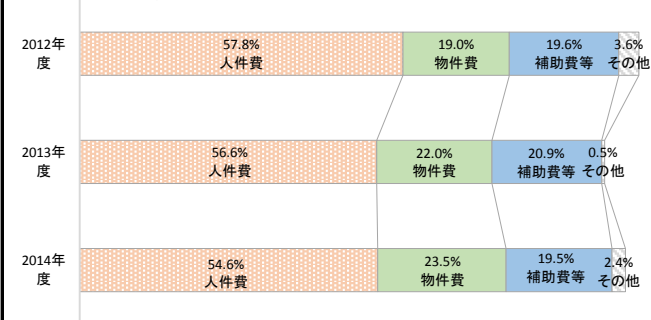
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	874	1,044	170	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	874	1,044	170
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	19,545	20,323	778
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	19,545	20,323	778
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	20,419	21,367	948
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 20,419	△ 21,367	△ 948
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,419	△ 21,367	△ 948		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



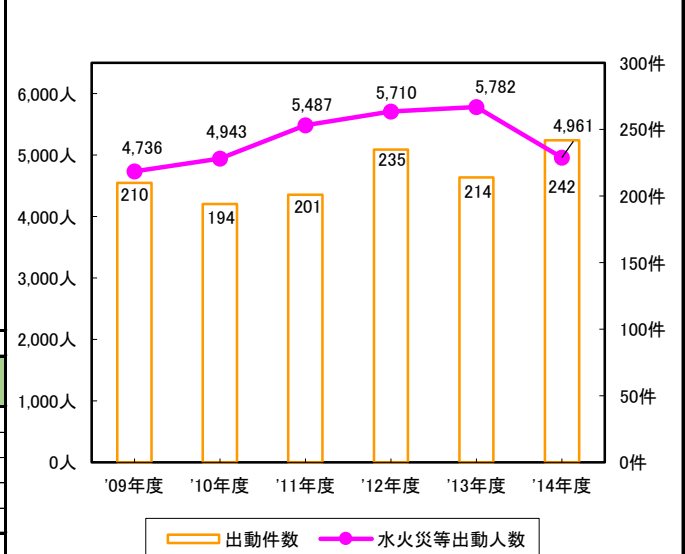
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
消防団運営事務	2.5					2.5	2.0
出初式事務	0.4					0.4	0.4
ポンプ操法大会事務						0.0	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9
2013年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9

VI.個別分析

▽消防団活動状況



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆消防団員用被服等購入費が大きな割合を占めている物件費が2013年度よりも約4,000千円増加していますが、東京都からの補助金を活用することで市の財務負担の軽減を図りました。
- ◆2014年度に発生した水火災等への出動件数は2013年度と比較して28件増加していますが、台風や大雪等の一件あたりの出動人数が多い事案が少なかったため、出動件数に対する消防団員の出動人数は6.52人/件減少し、水火災出動費は2,121千円減少しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇2013年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるなど、地域防災力の中核として消防団に大きな期待がかけられています。一方で、住民の地元離れやライフスタイルとの兼合いなどのさまざまな要因から消防団への加入者は少なくなっており、PR方法や組織のあり方を検討する必要があります。
- ◆地域住民の生命、身体、財産を守るために活動している消防団員の安全確保のためには装備品の購入に係る相応のコスト負担が必要となりますが、実際に現場で活動している消防団員の実状を踏まえた上で、配備する装備品の優先順位付けや補助金の活用を行いながら整備を進める必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	市民部	主管課名	防災安全課
-----	-----	------	-------

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害に対する市民の生命、身体、財産を保護するために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。					
基本情報	根拠法令等 災害対策基本法、町田市地域防災計画					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日	
						2012年度 2013年度 2014年度
				資産老朽化比率	40.0% 42.3% 43.2%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 所管施設の老朽化が進んでいることから、限られた財源をどのように配分し、維持管理に必要な財源を確保するかが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団車両購入数	台	目標	-	-	-	-	消防車両の購入数
		実績	3	1	2		
防火貯水槽新設件数	基	目標	-	-	-	-	防火貯水槽の新設数
		実績	0	1	0		

◆ 自動車NOx-PM法の車種規制対象車両のために2014年度車検有効期間満了により使用できなくなる消防ポンプ自動車2台の買い替えを行いました。
 ◆ 防火貯水槽の新設は行いませんでした。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	13,709	12,402	15,009	2,607	地方税	0	0	0	0
物件費	20,946	20,283	20,060	△ 223	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,428	1,754	3,489	1,735	都支出金	0	0	1,000	1,000
維持補修費	1,720	7,249	11,746	4,497	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	38,348	60,010	107,997	47,987	その他	0	1,005	26	△ 979
減価償却費	116,613	114,136	109,721	△ 4,415	行政収入 小計(a)	0	1,005	1,026	21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 191,623	△ 216,579	△ 267,661	△ 51,082
賞与・退職手当引当金繰入額	287	3,504	4,154	650	金融収支差額 (d)	△ 3,067	△ 2,546	△ 2,098	448
行政費用 小計 (b)	191,623	217,584	268,687	51,103	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 194,690	△ 219,125	△ 269,759	△ 50,634
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,273	0	25,267	25,267
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,273	0	25,267	25,267	当期収支差額 (e)+(h)	△ 190,417	△ 219,125	△ 244,492	△ 25,367

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防栓管理(取替及び撤去)負担金 87,429千円 消防栓管理(維持・補修・水利用)負担金 14,816千円 消防栓設置負担金 4,085千円 消防車両重量税 749千円 など	決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事 10,130千円 消防器具置場シャッター修繕 355千円 消防器具置場雨樋修繕 284千円 防火貯水槽用地フェンス修繕 196千円 など
主な増減理由	消防栓移設基数が増えたことにより、消防栓管理(取替及び撤去)負担金が38,185千円増加。 消防栓修理基数が増えたことにより、消防栓管理(維持・補修・水利用)負担金が8,390千円増加。	主な増減理由	防火貯水槽撤去基数の増加及び工事の工法変更により、防火貯水槽撤去工事が5,586千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	消防器具置場電気料・水道料 3,700千円 消防車両車検整備 1,585千円 消防車両燃料費 1,287千円 防火貯水槽用地等草刈委託 1,192千円 など	決算額の主な内訳	自動車リサイクル料返還金 14千円 光熱水費使用料 11千円 光熱水費返還金 1千円
主な増減理由	消防器具置場第3分団第9部の移転予定地決定により、消防器具置場移転予定地測量・境界確定・登記等業務委託が1,129千円増加。 消防器具置場第4分団第6部の設計業務委託が378千円減少。	主な増減理由	消防器具置場4-6の建替工事に業者が使用した水道料金の返還に伴い、光熱水費使用料が11千円増加。 消防団育成事業に対する自治総合センターからのコミュニティ助成金が1,000千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

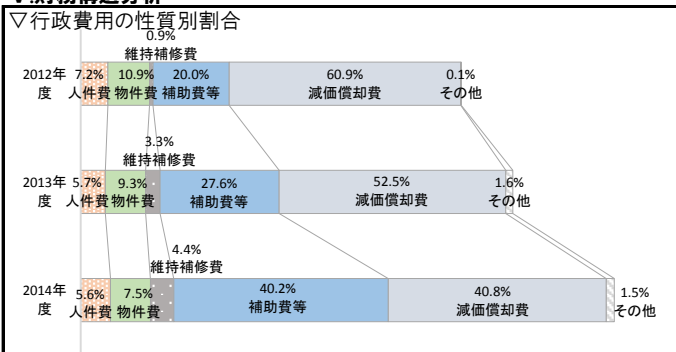
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	69,551	73,118	3,567
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	69,162	72,548	3,386
固定資産	有形固定資産	4,267,780	4,287,107	19,327	賞与引当金	389	570	181
	土地	2,010,626	2,010,626	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	983,709	1,034,041	50,332	固定負債	261,195	321,445	60,250
	建物減価償却累計額	△ 511,919	△ 530,739	△ 18,820	地方債	252,492	310,344	57,852
	工作物(取得価額)	2,394,530	2,429,530	35,000	退職手当引当金	8,703	11,101	2,398
	工作物減価償却累計額	△ 609,166	△ 656,351	△ 47,185	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	1,953	0	△ 1,953	負債の部合計	330,746	394,563	63,817
	その他の固定資産	114,588	109,318	△ 5,270	純資産	4,053,575	4,001,862	△ 51,713
資産の部合計	4,384,321	4,396,425	12,104	純資産の部合計	4,053,575	4,001,862	△ 51,713	
				負債及び純資産の部合計	4,384,321	4,396,425	12,104	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 972,680千円 災害備蓄倉庫兼消防器具置場 61,361千円	決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,382,597千円 ホース掛 46,933千円	決算額の主な内訳	消防ポンプ自動車 90,512千円 照明車 18,805千円 小型ポンプ 1千円など
主な増減理由	消防器具置場4-6の建替工事完了に伴い、49,192千円増加。 消防器具置場5-6の特定事業の整理により、災害対策事業から資産が移動したため1,140千円増加。	主な増減理由	防火貯水槽2基(2013年度寄付受入分)の過年度資産登録及び防火貯水槽1基の寄付受入により、防火貯水槽が35,000千円増加。	主な増減理由	消防ポンプ自動車2台の買い替えに伴い、消防ポンプ自動車が33,869千円増加。 減価償却により39,139千円減少。

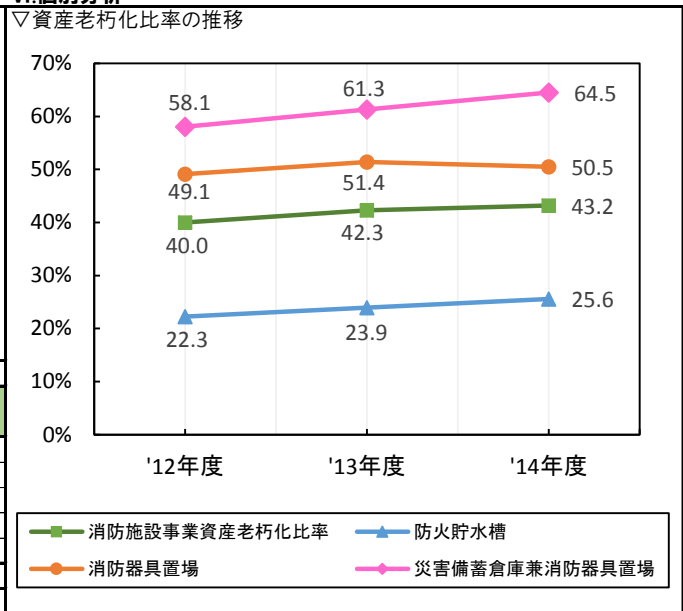
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
消防器具置場事務	0.2		0.2			0.4	0.4
消防車両事務	0.8					0.8	1.0
防火貯水槽事務	0.4		0.1			0.5	0.5
消火栓事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.3	0.0	0.0	1.9	2.0
2013年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.7	0.0	2.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年4月5日に金井で発生した水道管漏水事故を受けた、老朽化が進んでいる水道管に付随している消火栓の再整備などにより、補助費等が47,987千円増加しました。
- ◆老朽化が進んでいる消防器具置場のうち、消防器具置場第4分団第6部の建て替えを行ったため、建物(取得価格)が50,332千円増加し、老朽化率は0.9ポイント低下しました。
- ◆消防ポンプ自動車2台の買い替えに伴いNOx-PM法の車種規制に伴う買い替えは2014年度をもって完了しましたが、減価償却費と併せてその他の固定資産は5,270千円減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇水道管漏水事故後、老朽化が進んでいる市内の水道管・消火栓の調査を依頼し再整備を行っていますが、市が負担する費用も大きいと、東京都と進捗状況の共有を密に取ながら進めていく必要があります。
- ◇老朽化が進んでいる所管施設の建て替えを順次行っているところですが、老朽化率は43.2%と依然として高く、短期間での改善は困難であることから、維持管理補修のための費用負担が課題となっています。
- ◇市保有の消防ポンプ自動車の中には買い替えから17年以上経過しているものもあるため、計画的な更新を行っていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	住民記録に関する手続き等が必要になった方に適切な案内とサービスを迅速に提供する事で市民生活の利便性と満足度を高めることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行に関すること ◆住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付に関すること ◆住民基本台帳カードの発行や電子証明書の発行等に関すること ◆戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

市民課の業務は住民記録に関する手続き等が主となりますが、これは市全般のサービスの基盤業務となるもので、住民記録に関する知識に加えて関連する各課の案内とサービスの知識も必要不可欠です。また、市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な取り組みも求められています。こうした市民課職員に求められている知識と資質の向上に今後も取り組んでいきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民満足度(接遇面)	%	目標	(80)	(80)	(80)	80%以上 (2016)	「市民満足度アンケート調査」における「満足・やや満足」の割合
		実績	89	87	99		
市民満足度(待ち時間面)	%	目標	(80)	(80)	(80)	80%以上 (2016)	毎年秋に実施している窓口アンケートにおける待ち時間面に対する満足・やや満足の割合
		実績	81	78	100		
証明書コンビニ交付 証明書種類	種類	目標	(2)	(4)	(4)	4種類 (2016)	コンビニエンスストアで交付している証明書の種類。
		実績	2	4	4		

◆来庁者への積極的な声かけなど「さわやか窓口」を更に推進した結果、市民課だけでなく市民部全体としても、昨年度より満足度が16.7ポイントアップの高評価を得ることができました。これまで測定してきたアンケート項目は一定の成果を得たと判断し、来年度以降は新たなアンケート項目を検討して市民満足度を測定し、窓口サービスの向上に努める予定です。また、高評価とともに、ご意見・ご要望も同時にいただきました。今後は、こうしたご意見から改善すべき点を明確化して改善に取組み、市民満足度の向上に努めます。

◆証明書コンビニ交付では、提供している証明書種類に、住民票、印鑑証明に加え2013年12月から戸籍、税証明を追加するとともに、取り扱うコンビニエンスストアを1社から4社に増やし、利用者の利便性の向上を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	383,789	356,658	392,401	35,743	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,955	21,020	28,661	7,641	保険料	0	0	0	0
物件費	26,602	14,722	23,014	8,292	国庫支出金	4,112	1,025	931	△ 94
うち委託料	5,784	2,980	6,205	3,225	都支支出金	1,577	1,428	1,424	△ 4
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	58,701	62,595	61,674	△ 921
補助費等	5,014	5,014	5,049	35	その他	300	339	342	3
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	64,690	65,387	64,371	△ 1,016
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 406,984	△ 322,508	△ 417,201	△ 94,693
賞与・退職手当引当金繰入額	56,269	11,501	61,108	49,607	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	471,674	387,895	481,572	93,677	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 406,984	△ 322,508	△ 417,201	△ 94,693
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	19,870	0	△ 19,870
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	19,870	0	△ 19,870	当期収支差額 (e)+(h)	△ 406,984	△ 302,638	△ 417,201	△ 114,563

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	住民票記載事項証明等の各種発行手数料 61,321千円	決算額の主な内訳	人件費 392,401千円
主な増減理由	有料発行枚数の減少(2013年度184,896件→2014年度182,637件)により1,274千円の減少。	主な増減理由	退職者の復帰(退職者:2013年度5人→2014年度1人)に加え、住民記録システム更改対応による職員の時間外勤務増等により35,743千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	証明書交付センター運営負担金 5,000千円 接遇研修講師謝礼 35千円 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 11千円 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会南多摩支部会負担金 3千円	決算額の主な内訳	中長期在留者住居地届出等事務委託金 931千円
主な増減理由	接遇研修講師謝礼 35千円増加。	主な増減理由	中長期在留者住居地届出等事務委託金が対象者微減のため94千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	4	4	0	流動負債		11,501	14,122	2,621
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,501	14,122	2,621
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	257,189	274,834	17,645
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	257,189	274,834	17,645
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	268,690	288,956	20,266
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 268,686	△ 288,952	△ 20,266
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		4	4	0	負債及び純資産の部合計	4	4	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

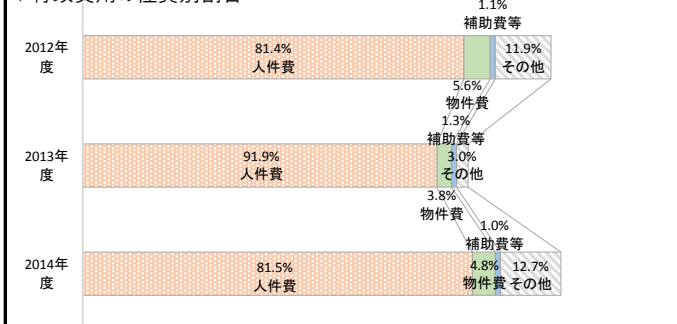
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,371	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	461,306	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 396,935	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			396,935		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



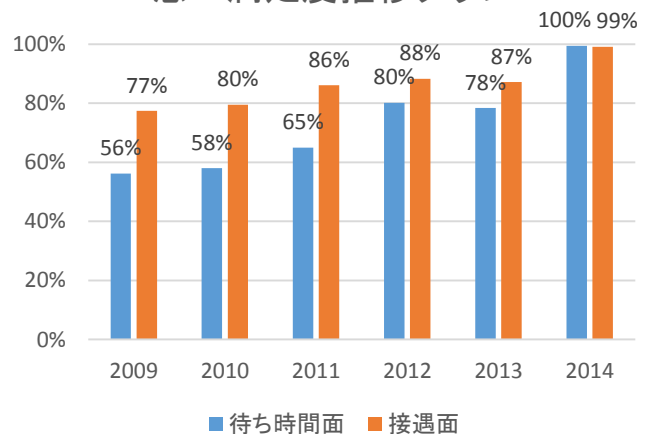
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
証明書発行事務	9.4			7.4	1.4	18.2	24.5
住民異動・各申請事務	19.1		2.0	8.0		29.1	22.8
戸籍届出事務	10.8	1.0		3.1	0.4	15.3	17.3
庶務事務	3.7			1.0		4.7	5.4
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	43.0	1.0	2.0	19.5	1.8	67.3	70.0
2013年度 歳出目 合計	43.0	1.0	2.0	19.7	4.3	70.0	

VI.個別分析

窓口満足度推移グラフ



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費が行政費用の約8割を占めており、その他窓口業務のために必要な消耗品や機器などのコストがかかっています。
- ◆2014年度には、届出として住民異動43,409件、印鑑登録・廃止20,114件、戸籍18,256件を受け付け、証明書書を有料分182,637件、無料分83,138件交付いたしました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民課の業務は住民記録に関する手続き等が主となりますが、これは市全般のサービスの基盤業務となるもので、住民記録に関する知識に加えて関連する各課の案内とサービスの知識も必要不可欠です。さらに、庁内関連各課に確実な住民情報の提供を行うことも重要です。
- ◆市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な事務処理への取り組みも求められています。こうした市民課職員に求められている知識と資質の向上に今後も取り組んでいきます。
- ◆お客様に来院いただくなくても提供可能な証明書コンビニ交付サービスの拡充と、その前提となるわかりやすい案内が必要です。これによりお客様満足度のさらなる向上を目指します。また、社会保障・税番号制度導入を契機に、個人番号カードの普及をすすめることによって、利用者拡大をはかります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	市民課	歳出目名	町田駅前連絡所費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 町田市の証明の取得を希望する方が、交通の便のよい駅前で、土日や平日午後7時まで、各種証明書を取得できるという利便性・サービスを提供することです。

- 所管事務
- ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること
 - ◆妊娠届の受付及び母子手帳の交付に関すること
 - ◆各種公募に基づく証明に関すること
 - ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること

根拠法令等 町田市組織規則第17条

	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田駅前連絡所		
利用料金収入(手数料)(単位:千円)	23,789	24,252	23,188	建設年月日	1998年4月7日		
受益者負担比率	41.2%	42.5%	49.1%		2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、社会保障・税番号制度の実施による行政関係機関への諸証明書提出の減少や、コンビニ交付サービスの利用増加により、窓口での証明書発行件数が減少することが予想されます。そのため取扱件数の減少を見据えた人員体制等を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	80	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	77.9	81.2	98.2	(2016年度)	
行政窓口利用者数	人	目標	(52,000)	(52,000)	(54,000)	52,000	証明書取得人数、母子手帳交付人数、おむつ袋・ポランティア袋配布人数の合計
		実績	52,410	54,861	51,981	(2016年度)	

成果の説明

- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、明るい挨拶やお客様のお話を傾聴することを職員全員で心がけ、市民サービスの向上をはかりました。
- ◆会計カウンターにお客様用の荷物置き台を設置しました。また、申請書の記入例を見やすい位置に張り出すなど、お客様が利用しやすい環境づくりにつとめました。
- ◆倉庫内を整理し、わかりやすい表示としたため、職員が早く書類をみつけられるようになり、お客様へ資料をお渡しする際の待ち時間が減りました。
- ◆2013年度はNISAのための住民票を取得が例年に比べ多かったこと、又、コンビニ交付の増加や他の駅前連絡所が周知されてきた影響もあり、2014年度の町田駅前連絡所での窓口取扱件数は2,209件減少しました。
- ◆町田市を訪れた方の玄関のような役割を果たしており、観光地や各施設の情報も提供しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	39,568	38,634	29,475	△ 9,159	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	219	51	115	64	保険料	0	0	0	0
物件費	17,555	17,166	17,453	287	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	20	28	8	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	23,789	24,252	23,188	△ 1,064
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,789	24,252	23,188	△ 1,064
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,938	△ 32,852	△ 24,038	8,814
賞与・退職手当引当金繰入額	604	1,304	298	△ 1,006	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	57,727	57,104	47,226	△ 9,878	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,938	△ 32,852	△ 24,038	8,814
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,562	0	6,845	6,845
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,562	0	6,845	6,845	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,376	△ 32,852	△ 17,193	15,659

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 29,475千円	決算額の主な内訳	戸籍手数料4,928千円 住民票手数料8,851千円 印鑑証明手数料5,663千円 税務証明手数料3,538千円など
主な増減理由	2013年度は再任用職員1名再雇用職員1名であったところ、2014年4月より嘱託員2名となったため、また2014年10月末に嘱託員1名が退職し、臨時職員を採用したため、9,159千円減少。	主な増減理由	件数の減少により、住民票手数料が1,487千円、印鑑証明手数料が330千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料16,529千円 光熱水費608千円 通信運搬費203千円 消耗品費85千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	消費税率が上がったため、使用料及び賃借料が452千円増加。空調機が新しい機種となったこと、節約を心がけたため、光熱水費が148千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用件数(年間)1件あたりコスト	件	2014	80,292	588	△ 104	発行件数は減少したものの、人件費が9,159千円下がったことで、単位あたりコストが下がりました。
		2013	82,501	692	△ 15	
		2012	81,613	707		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		593	298	△ 295	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	593	298	△ 295
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		13,266	5,801	△ 7,465
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	13,266	5,801	△ 7,465
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	13,859	6,099	△ 7,760
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 13,859	△ 6,099	7,760
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 13,859	△ 6,099	7,760	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

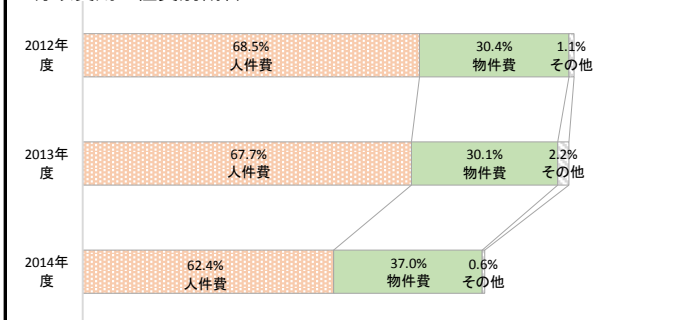
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,188	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48,140	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,952	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 24,952	
			一般財源充当調整額	24,952	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

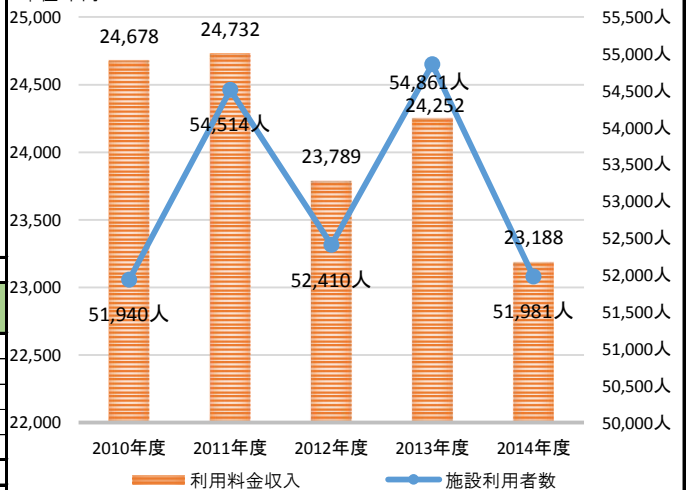
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
駅前連絡所管理事務	0.6					0.6	0.5
駅前連絡所証明事務	1.2		1.9	5.2	0.5	8.8	8.7
駅前連絡所住民生活関連窓口事務	0.2		0.1	0.3		0.6	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	5.5	0.5	10.0	10.0
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	3.0	4.9	0.1	10.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆証明書等の発行件数は、減少したものの、人件費の減少により、単位あたりコストは下がっています。
- ◆施設の管理運営経費について、削減は難しい状況です。
- ◆2014年度は8,666件のお問合せがありました。そのうちの450件が「他施設の案内」であり、来所されたお客様に年金相談センターや、町田の観光施設等の行き方をご案内しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆社会保障・税番号制度導入に伴い、行政関係機関への諸証明の提出が不要となるため、窓口での証明発行件数の減少が見込まれます。開所日や開所時間の縮小や人員体制の見直し、取扱業務の検討が必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	市民課	歳出目名	木曾山崎連絡所費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 地域センターや各種証明書の発行窓口としてだけでなく、高齢者福祉センターが併設されている複合施設として、利用するすべての人に高品質なサービスを提供して市民満足度を高めます。

所管事務 ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書と市・都民税の課税・非課税証明書及び納税証明書の交付に関すること
◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること
◆コミュニティセンターの管理運営に関すること

基本情報	根拠法令等	地方自治法・住民基本台帳法・町田市印鑑条例・戸籍法・町田市手数料条例・町田市行政証明事務取扱要領			施設の名称	木曾山崎コミュニティセンター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	1982年8月17日		
	受益者負担比率	17.7%	18.5%	13.5%		2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	49.7%	51.7%	54.9%

II 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆事業用資産については、資産老朽化比率が高い水準となっており、今後計画的な施設の維持管理が課題となります。
◆施設利用者へよりよいサービスを提供するために、コミュニティセンター施設運営について検討します。
◆施設の利用率(夜間)の向上と利用料金について検討していくことが課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(85)	(85)	90 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	86.2	75.2	99.5		
施設利用率	%	目標	(60)	(62)	(64)	66 (2016年度)	ホール・会議室等の利用率
		実績	61.6	64.2	64.0		

成果の説明
◆「さわやか窓口」推進の意識を高めて市民サービスの向上を図ったことにより、窓口アンケート調査では目標値を達成することが出来ました。
◆「木曾山崎コミュニティセンターまつり」では、運営委員会及び実行委員会と連絡・調整会議を重ね、また新たな試みとして「ちよこつとバザー」を始めたことにより、2日間で1,500人の来場者がありました。
◆よりよいコミュニティセンター施設運営について検討し、2015年度に利用者満足度調査を行うことにしました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	20,370	23,231	28,151	4,920	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	868	424	546	122	保険料	0	0	0	0
物件費	21,691	21,461	22,353	892	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,800	12,487	12,903	416	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,671	1,396	10,472	9,076	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,637	11,718	11,226	△ 492
補助費等	0	0	0	0	その他	211	197	177	△ 20
減価償却費	15,405	15,405	15,405	0	行政収入 小計(a)	11,848	11,915	11,403	△ 512
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,014	△ 51,376	△ 71,510	△ 20,134
賞与・退職手当引当金繰入額	6,725	1,798	6,532	4,734	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	65,862	63,291	82,913	19,622	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,014	△ 51,376	△ 71,510	△ 20,134
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 54,014	△ 51,376	△ 71,510	△ 20,134

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託料 10,419千円 光熱水費 7,952千円 使用料及び賃借料 272千円 備品購入費 49千円など	決算額の主な内訳	木曾山崎コミュニティセンター使用料 5,455千円 住民票、印鑑証明、戸籍謄・抄本、税証明等の発行手数料 5,771千円
主な増減理由	建物総合管理業務委託料が132千円増加。 ボイラー及び浴槽ろ過機保守点検委託料が117千円増加。 光熱水費が196千円増加など。	主な増減理由	利用者の増加により、施設使用料 27千円増加。 住民票、印鑑証明、戸籍謄・抄本、税証明の発行件数の減少により手数料 519千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	冷暖房用の冷温水機本体交換修繕 8,261千円 給水ユニット交換修繕 885千円 排煙オベレーター修繕 864千円 ろ過器部品取替修繕 157千円など	決算額の主な内訳	複写機使用料 177千円
主な増減理由	B館冷暖房用の冷温水機が故障したことにより、本体交換のため費用が8,261千円増加。	主な増減理由	利用者の減少により、複写機使用料 20千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2014	20,409	1,652	379	B館冷暖房用の冷温水機が故障し、本体交換したことにより、維持補修費が大幅に増えたため、コストが増加しました。
		2013	20,927	1,273	49	
		2012	21,036	1,224		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2014	70,821	695	246	2013年度は期日前投票2回とシルバーパス更新の日数が多くなり、利用者数が急増しましたが、2014年度は選挙もなくシルバーパス更新の日数も少なくなり、利用者数が減ったため、コストが増加しました。
		2013	81,672	449	△ 130	
		2012	69,273	579		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	607	892	285
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	371,686	356,281	△ 15,405		賞与引当金	607	892
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	770,247	770,247	0	固定負債	13,570	17,357	3,787
	建物減価償却累計額	△ 398,561	△ 413,966	△ 15,405		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	13,570	17,357
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	14,177	18,249
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	357,509	338,032	△ 19,477
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	371,686	356,281	△ 15,405	負債及び純資産の部合計	371,686	356,281	△ 15,405	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾山崎コミュニティセンターA・B館 770,247千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物の減価償却により15,405千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

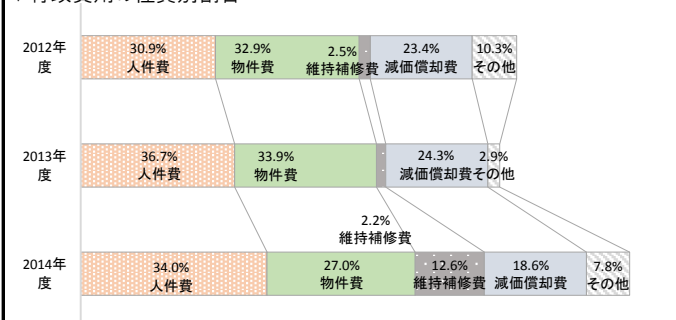
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,403	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,436	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 52,033	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 52,033
				一般財源充当調整額	52,033

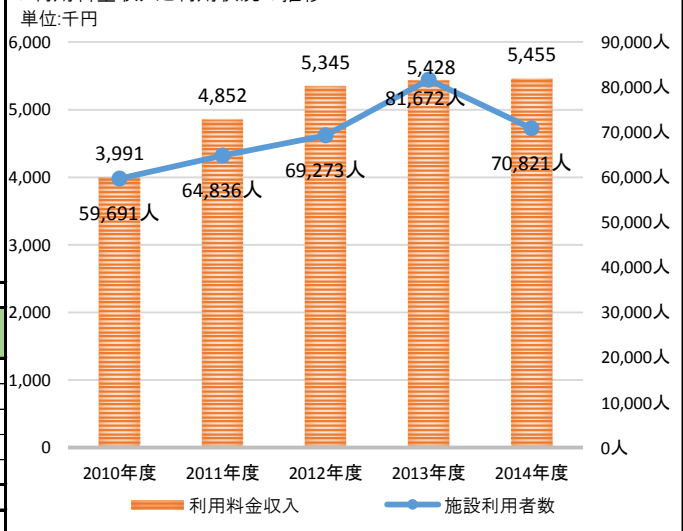
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		フルタイム	(短時間)				
証明書交付事務	0.5		1.2	0.3		2.0	2.1
センターの運営・管理事務	1.1		0.3			1.4	1.2
施設貸し出し事務	0.1		0.2	0.6		0.9	0.9
運営・まつり実行委員会	0.2					0.2	0.2
その他連絡所事務	0.1		0.3	0.1		0.5	0.6
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	1.0	0.0	5.0	5.0
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	1.0	0.0	5.0	5.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆冷暖房用冷温水機の本体を交換修繕したことにより、維持補修費が2.2%から12.6%と大幅に増加しました。
- ◆センター利用団体や自治会等地元団体との関係が良好であり、2014年度「木曾山崎コミュニティセンターまつり」も盛況でした。また、これらの団体が参加する地域懇談会で意見・要望を聞いて施設の管理・運営の参考としました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度には貸出施設の利用者満足度調査を行い、その結果を基に、より良いコミュニティ施設運営の検討をしていきます。
- ◇事業用資産について、資産老朽化比率が54.9%と高い水準となっており、今後も維持補修費が増える見込みです。そのために計画的な維持管理が課題です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	市民課	歳出目名	玉川学園駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命	施設の貸出及び児童図書室の円滑な運営と、利用しやすい環境を確保することにより、地域住民の文化活動の増進を図ることです。住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。						
所管事務	◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること ◆コミュニティセンターの管理運営に関すること ◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること◆児童図書室に関すること						
基本情報	根拠法令等 地方自治法・住民基本台帳法・町田市印鑑条例・戸籍法・町田市手数料条例・町田市行政証明事務取扱要領						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	玉川学園コミュニティセンター	
	利用料金収入 (単位:千円)	2,534	2,432	2,521	建設年月日	1974年5月・1991年4月増築	
	受益者負担比率	13.4%	17.1%	9.5%	2012年度	2013年度	2014年度
図書貸出冊数	6,706	8,202	6,408	資産老朽化比率	50.7%	52.6%	54.6%

II 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度の向上に向け、「さわやか窓口」の更なる推進とサービスの内容の検討が必要です。
- ◆施設が老朽化しているため、施設利用者の安全面を重視して維持補修を行い、計画的に施設管理を行う必要があります。
- ◆施設の利用率向上に向け、利用しやすい施設への工夫をしていくことが課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	86.2	90.9	99.7		
施設利用率	%	目標	(70)	(71)	(71)	71.0 (2016年度)	玉川学園コミュニティセンターの施設利用率(ホール・第1・2・3会議室・和室・いこいの間)
		実績	69.4	70.4	70.3		
成果の説明	◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆10月から「地域相談窓口」を開設し、市政に対する問合せ・相談・要望等をお受けし、身近な場所で市政の相談ができるようにしました。 ◆和室を座卓とテーブルを併用できるようにし、利用方法の幅を広げるとともに高齢者にも使いやすくなりました。 ◆「いこいの間」の午後の時間帯を高齢者への開放時間とし、囲碁将棋等、高齢者の活動場所として利用していただきました。 ◆当センターのサークル紹介紙を作成し、活動サークルを地域の方々に広く紹介しました。 ◆パンフレット架の整備により、他課や各種団体からのチラシ類等をわかりやすく配布できるようにし、市の情報などの情報発信に取り組みました。 ◆独自事業として、乳幼児向けの「おはなし会」や大人向けの「玉川学園コミュニティセンター元気塾」を開催し、施設の有効活用を図りました。						

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	17,455	15,948	26,765	10,817	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	340	310	484	174	保険料	0	0	0	0
物件費	10,885	11,240	11,666	426	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,553	8,067	8,389	322	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	298	1,745	708	△ 1,037	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,741	6,009	5,741	△ 268
補助費等	0	0	0	0	その他	283	280	299	19
減価償却費	4,657	4,657	4,657	0	行政収入 小計(a)	6,024	6,289	6,040	△ 249
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,853	△ 28,874	△ 54,195	△ 25,321
賞与・退職手当引当金繰入額	9,582	1,573	16,439	14,866	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	42,877	35,163	60,235	25,072	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,853	△ 28,874	△ 54,195	△ 25,321
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,853	△ 28,874	△ 54,195	△ 25,321

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託7,545千円 光熱水費2,362千円 消耗品費237千円 施設定期点検業務委託料151千円など	決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター使用料2,521千円 住民票手数料等の証明手数料3,220千円
主な増減理由	施設定期点検業務委託料は、3年に1度の特殊建築物定期点検実施により57千円増加。	主な増減理由	施設全体の利用率は微減であるが、使用料の高いホールの利用率が上がったことにより施設使用料が89千円増加。証明手数料は発行件数の減少により358千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ホール空調機修繕475千円 鉄骨階段塗装修繕173千円 天井点検口修繕27千円 小便器修繕23千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料207千円 複写機等使用料92千円
主な増減理由	2014年度は大規模な修繕がなかったことにより修繕料1,037千円減少。	主な増減理由	光熱水費使用料(玉川学園2丁目自転車駐車場)が20千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2014	24,574	1,135	584	2013年度と比較して、取扱件数の減少及び行政コスト(人件費、賞与・退職手当引当金繰入額)の増加により、単位あたりのコストが584円の増加となりました。
		2013	29,652	551	△ 209	
		2012	25,030	760		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2014	50,590	639	282	2013年度と比較して、利用者数の減少及び行政コスト(人件費、賞与・退職手当引当金繰入額)の増加により、単位あたりのコストが282円の増加となりました。
		2013	52,528	357	△ 111	
		2012	50,727	468		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	589	1,314	725
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	267,382	262,725	△ 4,657	地方債	0	0	0
	土地	156,365	156,365	0	賞与引当金	589	1,314	725
	建物(取得価額)	232,840	232,840	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 121,823	△ 126,480	△ 4,657	固定負債	13,178	25,573	12,395
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	13,178	25,573	12,395
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,767	26,887	13,120
資産の部合計	267,382	262,725	△ 4,657	純資産	253,615	235,838	△ 17,777	
				純資産の部合計	253,615	235,838	△ 17,777	
				負債及び純資産の部合計	267,382	262,725	△ 4,657	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 156,365千円	決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 建物取得価格232,840千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	建物減価償却により4,657千円減少。	主な増減理由	

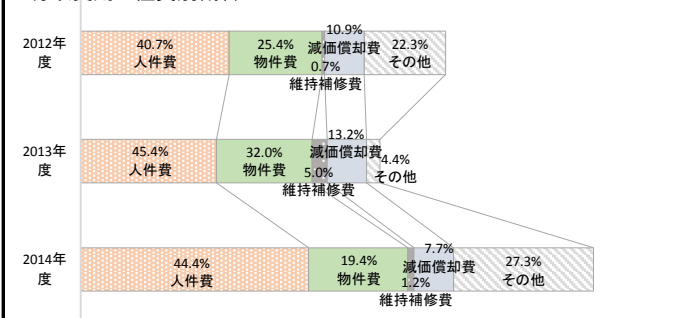
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,039	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,459	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 36,420	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 36,420
				一般財源充当調整額	36,420

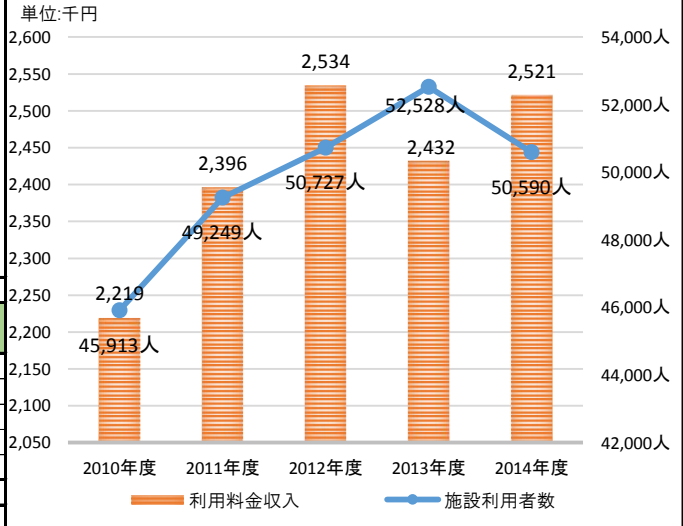
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
各種証明事務	1.5					1.5	1.4
コミュニティセンター管理事務	0.9					0.9	0.8
児童図書貸出事務	0.6					0.6	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	3.0	3.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設全体の利用者数は2013年度と比較して減少し、利用率も微減(0.1ポイント減少)となりましたが、使用料の高いホールの利用率が2013年度92.1%から2014年度93.6%に上がったことにより、施設使用料が2013年度と比較して89千円増加しました。
- ◆来庁者への積極的な声かけなど「さわやか窓口」を推進した結果、「市民満足度アンケート」の接客満足度が100%、全体(待ち時間、接遇、待合フロア等)の満足度が99.7%となり、2013年度より8.8ポイント向上しました。
- ◆2013年度より行政費用の約45%を人件費が占めており、2014年度は人員構成の変更により人件費が10,817千円増加となりましたが、地域相談窓口の開設や独自事業の実施により地域に貢献する事業を展開しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「市民満足度アンケート」でのご意見や要望を行政窓口及び施設運営に反映させていく必要があります。
- ◆行政費用のうち多くを占める人件費・委託料について、サービスの質を維持しつつ適切な水準にすることが課題となります。
- ◆施設全体の利用率はほぼ横ばい状態となっているため、利用率を向上させ使用料金の増加につなげることが課題であり、そのための新しい方策の検討が必要とされます。
- ◆事業用資産については、資産老朽化比率が54.6%と高い水準になっており、資産管理を適切に行い計画的な維持補修をしていくことが課題となります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	忠生市民センター	歳出目名	忠生市民センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	忠生市民センターの使命は、地域に根ざした親しまれる市民センターとして、利用するすべての人に高品質なサービスを提供することです。					
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ◆忠生市民センターの管理運営に関すること。 ◆ホール・会議室等の施設の貸出に関すること。 ◆上小山田コミュニティセンターの管理に関すること。					
基本情報	根拠法令等 地方自治法、町田市地域センター条例等					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	忠生市民センター
	利用料金収入 (単位:千円)	3,167	752	157	建設年月日	2015年2月27日
	受益者負担比率	14.6%	13.5%	9.6%		
		2012年度	2013年度	2014年度	資産老朽化比率	70.9% 75.5% 2.0%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の半分以上を人件費が占めるため、他の市民センターと共に、適正な執行体制の基準を検討する必要があります。
- ◆「さわやか窓口」を推進し、市民満足度アンケート「満足・やや満足」の割合の上昇を図り、現在0.5%の「不満・やや不満」を0%に近づける必要があります。
- ◆新忠生市民センターオープンに向けて、貸出施設の適正な使用料を設定するとともに、利用率向上の取組みが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	90.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	63.1	86.6	98.7		
施設利用率	%	目標	-	-	-	50.0 (2016年度)	ホールと会議室等の利用率
		実績	54.9	50.8	25.6		

成果の説明

- ◆挨拶をはじめとした来庁者への積極的な声かけ、朝礼時の情報共有やフロアマネージャーを設置する等、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。その結果、市民満足度アンケートの「満足・やや満足」の割合が12.1ポイント上昇しました。
- ◆忠生市民センター建替のため、施設の貸出を2015年3月16日から開始しました。施設利用率が25.2ポイント減少しているのは、開館期間が半月のみであるのに加え、予約受付時(ホール3ヶ月前、その他2ヶ月前)に建物が完成していなかったため、施設の内容等の周知が利用者へ行き届いていなかったためです。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	77,104	83,124	85,401	2,277	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,746	4,072	5,534	1,462	保険料	0	0	0	0
物件費	17,616	12,417	43,020	30,603	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,975	7,161	5,052	△ 2,109	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	410	802	2,229	1,427	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	17,899	14,232	13,278	△ 954
補助費等	0	0	0	0	その他	127	92	76	△ 16
減価償却費	6,018	757	693	△ 64	行政収入 小計(a)	18,026	14,324	13,354	△ 970
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 104,873	△ 90,731	△ 125,126	△ 34,395
賞与・退職手当引当金繰入額	21,751	7,955	7,137	△ 818	金融収支差額 (d)	△ 2,496	△ 2,496	△ 2,496	0
行政費用 小計 (b)	122,899	105,055	138,480	33,425	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 107,369	△ 93,227	△ 127,622	△ 34,395
特別費用 (g)	0	75,080	39,651	△ 35,429	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 75,080	△ 39,651	35,429	当期収支差額 (e)+(h)	△ 107,369	△ 168,307	△ 167,273	1,034

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設開所に伴う備品購入 29,920千円 施設開所に伴う消耗品購入 2,381千円 忠生市民センター電気料 1,238千円 忠生市民センター総合管理委託料 1,200千円など	決算額の主な内訳	忠生市民センター使用料 157千円 住民票手数料 3,980千円 印鑑証明手数料 3,970千円 戸籍手数料 2,224千円など
主な増減理由	2015年2月27日忠生市民センター建替工事完了。備品及び消耗品などの施設開所に伴う費用が32,301千円増加。不要備品廃棄処分委託料が2,030千円減少。	主な増減理由	忠生市民センター使用料 594千円減少。住民票手数料 432千円減少。印鑑証明手数料 259千円減少。戸籍手数料 44千円減少。税務証明手数料 301千円増
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	忠生市民センターハンドル錠他修繕 505千円 上小山田コミュニティセンター照明器具交換修繕 400千円 上小山田コミュニティセンター雨漏り修繕 364千円 上小山田コミュニティセンター雨水排水詰まり修繕 336千円など	決算額の主な内訳	過年度損益修正損 39,458千円 固定資産除却損 193千円
主な増減理由	上小山田コミュニティセンター老朽化のため修繕箇所が増えたことなどにより施設修繕料が1,427千円増加。	主な増減理由	忠生市民センター建替に伴う残存建物の取り壊しのため固定資産除却損が2013年度より35,429千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2014	60,785	1,497	477	取扱件数が減少したことに加え、建替完了による施設開所に伴う備品購入等の行政費用が増加したため、2013年度よりも477円コストが増加しています。
		2013	74,948	1,020	504	
		2012	86,623	516		
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2014	1,931	24,568	21,938	センター建替で施設貸出を2013年7月1日から2015年3月15日まで休止しました。貸出期間が2013年度の3ヶ月間から半月となり利用人数が減少したことに加え開所に伴う行政費用が増加したためコストが大幅に増加しています。
		2013	10,694	2,630	2,029	
		2012	60,008	601		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	2	2	流動負債	10,947	11,370	423
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,058	8,187	129
固定資産	有形固定資産	389,004	1,675,065	1,286,061	賞与引当金	2,889	3,183	294
	土地	380,602	380,602	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	32,827	1,319,517	1,286,690	固定負債	212,552	201,706	△ 10,846
	建物減価償却累計額	△ 24,425	△ 25,054	△ 629	地方債	147,942	139,756	△ 8,186
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,610	61,950	△ 2,660
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	223,499	213,076	△ 10,423
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	165,505	1,463,844	1,298,339
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	165,505	1,463,844	1,298,339	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	1,853	1,853	負債及び純資産の部合計	389,004	1,676,920	1,287,916	
資産の部合計	389,004	1,676,920	1,287,916					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生市民センター 352,223千円 上小山田コミュニティセンター 28,379千円	決算額の主な内訳	忠生市民センター 1,286,947千円 上小山田コミュニティセンター 32,570千円	決算額の主な内訳	番号カード発券機 1,853千円
主な増減理由		主な増減理由	忠生市民センター建替工事完了により1,286,947千円増加。既存の倉庫の減価償却分(64千円)及び取壊し(193千円)により257千円減少。	主な増減理由	行政窓口の受付に番号カード発券機を設置したことにより1,853千円増加。

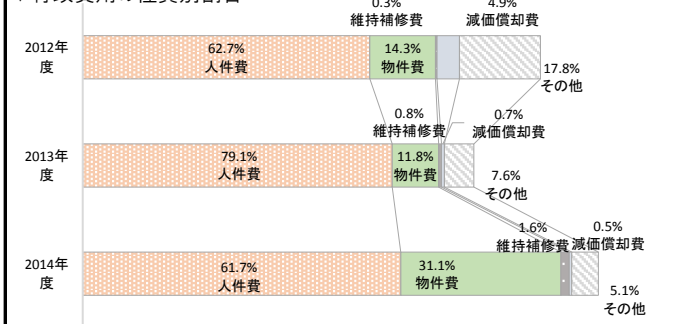
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,352	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	142,648	社会資本整備等投資活動支出	1,853	財務活動支出	8,058
行政サービス活動収支差額(a)	△ 129,296	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,853	財務活動収支差額(c)	△ 8,058
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 139,207
				一般財源充当調整額	139,207

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



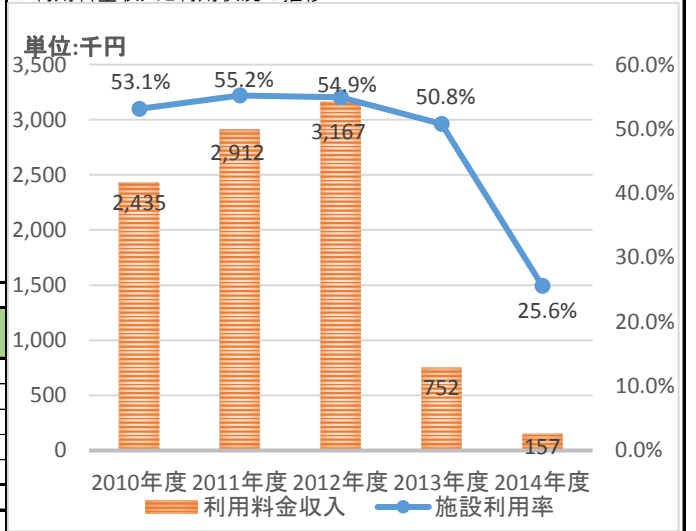
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
行政窓口事務	5.2			3.6	1.0	9.8	10.8
コミュニティ施設管理運営事務	3.8				0.1	3.9	3.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	3.6	1.1	13.7	14.3
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	4.9	0.4	14.3	

VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆ 忠生市民センター建替が完了しました。2015年3月16日から新しい庁舎にて業務を開始しています。
- ◆ 施設開所に伴う備品・消耗品等購入などの物件費が大幅に増加したため、行政費用全体は33,425千円増加しています。一方、施設の貸出期間が半月のため財源である忠生市民センター使用料は減となり、施設利用率も25.2ポイント減少しています。
- ◆ 物件費の割合が増えたため人件費の割合は減となりましたが、引越し業務や開所準備等で時間外勤務手当は1,462千円増加しています。
- ◆ 来庁者への積極的な声かけなどの「さわやか窓口」を推進した結果、市民満足度アンケートの「満足・やや満足」の割合が98.7%となりました。特に、個別項目の待ち時間満足度の「満足・やや満足」の割合は99.1%となりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 行政費用の多くを占める人件費を抑制するため、時間外勤務を減らす必要があります。
- ◆ 現状に満足することなく「さわやか窓口」を推進し、市民満足度アンケート「満足・やや満足」の割合を維持するとともに、現在0.9%の「不満・やや不満」の割合を0%に近づけるように、職員の能力向上を図る必要があります。
- ◆ 利用率向上の取組みとして新しい忠生市民センターのPRが必要です。また、利用率が低い時間帯・部屋の分析を行い利用促進を図る必要があります。
- ◆ 建替完了により、建物のメンテナンスや施設備品修繕等の新たな長期計画策定の必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 市民の多様な要望に応じたサービスを提供します。また、届出・手続きの際は迅速で丁寧な対応を心がけます。誰でも安心快適に利用できる市民センターを目指します。

所管事務
 ◆ 鶴川市民センターの管理運営に関すること。
 ◆ 住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付に代表される行政窓口機能に関すること。
 ◆ 鶴川市民センターのホール、会議室等の施設貸出に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例等					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	鶴川市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	5,668	5,708	5,716	建設年月日	1985年10月15日	
	受益者負担比率	16.2%	14.7%	14.4%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	54.7%	56.7%	58.7%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 「市民満足度アンケート」調査における「待ち時間」の「不満・やや不満」を減少させる必要があります。また、現状の割合「職員の挨拶(85.8%)」「態度・言葉(86.5%)」「服装・身だしなみ(77.7%)」における「満足・やや満足」を維持しつつ、さらにわかりやすい説明ができるようにする必要があります。
 ◆ 施設利用率が比較的高くない時間帯・室場の利用促進を図るなど、更に利用率向上のための検討をする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	90	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	81.1	80.1	98.8	(2015年度)	
施設利用率	%	目標	—	—	—	75	ホールと会議室等の利用率
		実績	72.6	74.5	70.9	(2016年度)	

◆ 「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合について、「満足」が89.9%、「やや満足」が8.9%と合計で98.8%となりました。一方で「満足・やや満足」以外を選ばれた方からは、説明がわかりづらいのご意見がありました。
 ◆ 施設利用率が74.5%から70.9%に3.6ポイント減少しました。その一因として公用等による利用件数の減少が考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	113,286	115,684	109,911	△ 5,773	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,929	1,704	1,615	△ 89	保険料	0	0	0	0
物件費	26,600	26,158	26,915	757	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	16,164	15,924	16,206	282	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,864	787	1,395	608	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	26,028	24,237	22,445	△ 1,792
補助費等	0	0	0	0	その他	444	424	430	6
減価償却費	13,260	13,260	13,260	0	行政収入 小計(a)	26,472	24,661	22,875	△ 1,786
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 133,800	△ 140,011	△ 132,579	7,432
賞与・退職手当引当金繰入額	4,262	8,783	3,973	△ 4,810	金融収支差額 (d)	△ 133	△ 112	△ 90	22
行政費用 小計 (b)	160,272	164,672	155,454	△ 9,218	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 133,933	△ 140,123	△ 132,669	7,454
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	12,571	0	7,759	7,759
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,571	0	7,759	7,759	当期収支差額 (e)+(h)	△ 121,362	△ 140,123	△ 124,910	15,213

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 9,936千円 電気料金 5,620千円 ガス料金 2,906千円 空調設備年間保守点検業務委託 1,706千円など	決算額の主な内訳	鶴川市民センター使用料 5,716千円 住民票手数料 5,603千円 印鑑証明手数料 5,463千円 税務証明手数料 2,457千円など
主な増減理由	消費税率の変更に伴い、建物総合管理業務委託料が276千円増加。空調関連設備の不調により稼働時間が増え、電気料金が419千円増加し、ガス料金が280千円増加。	主な増減理由	住民票手数料が1,055千円、印鑑証明手数料が667千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	高温再生器煙室炉内洗浄及び部品交換修繕 1,188千円 ホールCDデッキ修繕 54千円 消火器交換修繕 54千円 空調機ロールフィルター交換修繕 52千円など	決算額の主な内訳	自動証明写真撮影機管理協力金 205千円 複写機等使用料 206千円 自動証明写真撮影機電気使用料 12千円 公金収納に係る過誤納金 4千円など
主な増減理由	2013年度には無かった空調関連設備の不調により、修繕料が608千円増加。	主な増減理由	複写機等使用料の増加等により、6千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2014	105,060	1,023	△ 7	行政窓口取扱件数の減少よりも行政費用の減少の比率が大きかったため、単位あたりコストが減少しました。
		2013	111,663	1,030	79	
		2012	119,323	951		
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2014	80,628	594	53	空調関連設備の不調により物件費、維持補修費が増加したため、行政費用の減少よりも施設利用者数の減少の比率が大きくなり、単位あたりコストが増加しました。
		2013	91,923	541	15	
		2012	88,301	526		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,278	6,100	△ 178
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,104	2,127
固定資産	有形固定資産	1,060,175	1,046,915	△ 13,260		賞与引当金	4,174	3,973
	土地	768,459	768,459	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	662,991	662,991	0	固定負債	99,780	81,639	
	建物減価償却累計額	△ 371,275	△ 384,535	△ 13,260		地方債	6,447	4,320
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	93,333	77,319
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	106,058	87,739
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	954,117	959,176	
資産の部合計	1,060,175	1,046,915	△ 13,260	負債及び純資産の部合計	1,060,175	1,046,915		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴川市民センター 414,959千円 駐車場 353,500千円	決算額の主な内訳	鶴川市民センター 662,991千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、13,260千円減少。	主な増減理由	

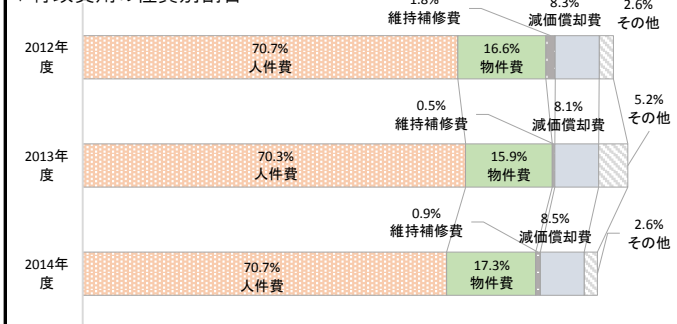
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,874	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	150,740	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,104
行政サービス活動収支差額(a)	△ 127,866	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,104
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 129,970
				一般財源充当調整額	129,970

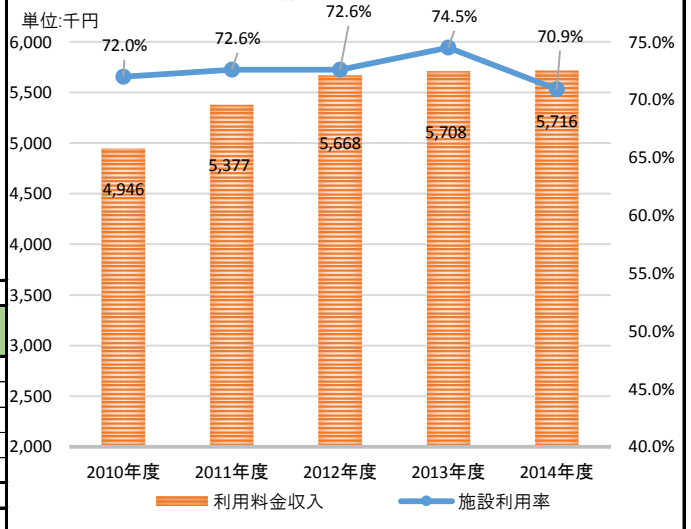
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		フルタイム	(短時間)			合計	2013
住民基本台帳・印鑑事務	3.3		0.4	1.3	0.1	5.1	1.5
戸籍事務	0.3			0.4		0.7	6.5
証明事務	2.7		0.8	2.2	0.8	6.5	4.3
住民生活関連窓口事務・選挙事務	2.6		0.7	2.0	0.2	5.5	0.5
鶴川市民センター管理事務・センター統括	3.1		0.1	0.1		3.3	7.9
2014年度 歳出目 合計	12.0	0.0	2.0	6.0	1.1	21.1	20.7
2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	5.0	0.7	20.7	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆行政窓口については、「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が98.8%に達し、単位あたりコストは減少しました。
- ◆施設利用率が74.5%から70.9%に3.6ポイント減少し、利用料金収入が8千円上がりました。公用等による免除及び小会議室の利用件数の減少により施設利用率が低下したのに対し、施設利用料金が高額のホール利用件数が20件増えたことにより、その他の施設利用については概ね前年度並みであったため利用料金収入は増加しました。
- ◆資産老朽化比率が58.7%となる現状では、2012年度と2014年度にあった空調関連設備の修繕に代表されるような諸設備の老朽化による修繕の増加や、利用者への影響が懸念されます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政窓口については「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が98.8%となったことを受け、それを維持し更にサービス向上を図るために、職員の実力向上に努めていく必要があります。
- ◆資産老朽化比率の増加を踏まえ、今後も利用者への快適なサービス提供のために大規模改修を適切に行う必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 駅前ならではの利便性を活かして、住民票の写しや印鑑登録証明書等、各種証明書発行に特化した業務及び市役所他部署やその他関係機関への各種問い合わせを行なうことにより、市民サービスの向上を図ります。

所管事務 〓戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること。 〓妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
 〓市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること。
 〓乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親家庭等医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請書の受付に関すること。
 〓市役所他部署及びその他関係機関への案内・問い合わせに対応すること。

基本情報	根拠法令等	住民基本台帳法・戸籍法			施設の名称	鶴川駅前連絡所		
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	2012年9月29日		
	受益者負担比率	10.7%	19.1%	24.8%		2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	-	-	-

II 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

〓平日の夕方及び土日とも開所している為、ローテーションにて勤務しています。開所している時間帯が長い為、人件費が高くなっていく傾向があります。
 〓他部署への取り継ぎ件数も業務量としてはかなりのウェイトを占めています(全体の業務量の約1/4)。お客様の多種多様な問い合わせに対応する為、市役所各部署の担当業務の知識を増やしていく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	90	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	83.8	85.6	99.3	(2015年度)	
行政窓口利用者数	人	目標		(18,900)	(27,300)	28,840	各種証明書発行人数・母子手帳交付件数・医療費の支給申請件数・おむつ・ボランティア袋交付件数・交換便数・市役所他部署等への取り継ぎ件数
		実績	9,000	26,000	28,000	(2015年度)	

成果の説明
 〓「市民満足度アンケート」調査の結果から、市民に喜ばれる窓口であるといえます(2014年度99.3%)。
 〓施設として視察や避難訓練コンサート等のイベントを実施した際に、鶴川駅前連絡所の案内を作成して配布したり、各種記事に掲載しました。またインターネット上で「まちだポリタン」・「まちテレ」上にて宣伝した結果、認知度が上がり、利用者数が増加しました。
 〓継続的に鶴川駅前連絡所を利用する方も増えています。
 〓お客様の多種多様な問い合わせに対応する為、新たに「問い合わせ記録簿」を作成して、市役所各部署の担当業務の知識を蓄積させて、連絡所内に周知しました。今後も知識の蓄積及び共有を続けていきます。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	17,883	30,582	29,658	△ 924	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	185	541	544	3	保険料	0	0	0	0
物件費	4,700	1,433	1,346	△ 87	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	392	853	872	19	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	43	43	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,290	7,956	7,864	△ 92
補助費等	0	0	1	1	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,290	7,956	7,864	△ 92
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,522	△ 33,786	△ 23,881	9,905
賞与・退職手当引当金繰入額	8,229	9,727	697	△ 9,030	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,812	41,742	31,745	△ 9,997	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,522	△ 33,786	△ 23,881	9,905
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	12	12
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	12	12	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,522	△ 33,786	△ 23,869	9,917

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	鶴川駅前連絡所総合管理業務委託855千円 光熱水費217千円 通信運搬費127千円など	決算額の主な内訳	総務手数料7,864千円(内訳:戸籍1,119千円 住民票3,237千円 印鑑証明2,407千円 諸証明71千円 税務証明1030千円)
主な増減理由	鶴川駅前連絡所総合管理業務委託1千円・光熱水費20千円増加。	主な増減理由	消費税増税前の駆け込み需要の為、2013年度は住民票(3,556千円)・印鑑証明書(2,460千円)の総務手数料が増加。その結果として2014年度の総務手数料が減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特殊建築物定期点検料1千円	決算額の主な内訳	書庫修繕料 43千円
主な増減理由	特殊建築物定期点検料を、負担金にて指定管理者に支払ったため1千円増加。	主な増減理由	駅前連絡所内の書庫が故障し修繕した為、維持補修費が43千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口利用者1人当たりのコスト	人	2014	28,000	1,134	△ 471	2012年度は9/29開所の為、半年程度しか稼働していません。2014年度については前年に比べて証明書発行人件数は若干減少したものの、問い合わせ件数が増加した為、単位あたりコストが下がりました。
		2013	26,000	1,605	△ 1,819	
		2012	9,000	3,424		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	672	697	25	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	672	697	25
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,034	13,573	△ 1,461
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,034	13,573	△ 1,461
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	15,706	14,270	△ 1,436
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 15,706	△ 14,270	1,436
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

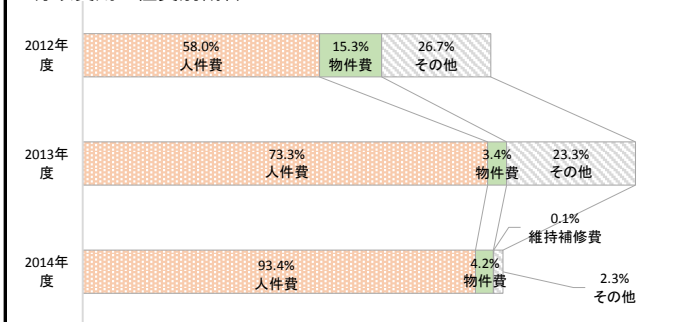
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,864	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,170	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 25,306	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 25,306
				一般財源充当調整額	25,306

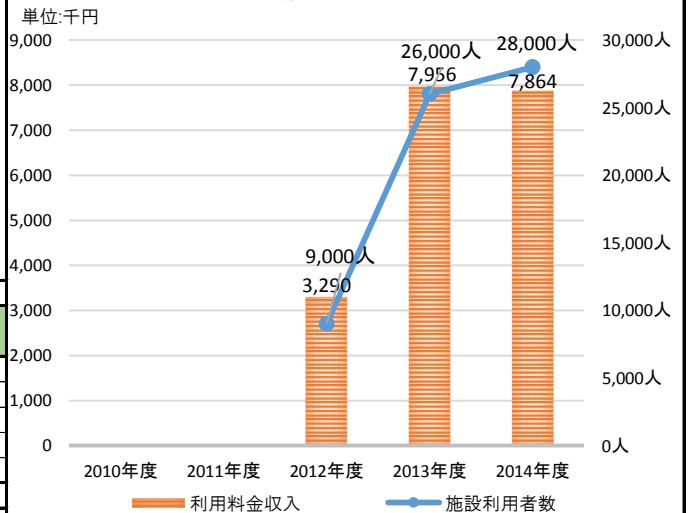
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		フルタイム	(短時間)				
鶴川駅前連絡所管理事務	1.0		0.1			1.1	1.2
鶴川駅前連絡所証明事務	0.6		0.6	2.5	0.2	3.9	3.9
鶴川駅前連絡所住民生活関連窓口事務	0.4		0.3	1.4		2.1	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	1.0	3.9	0.2	7.1	7.1
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	1.0	4.0	0.1	7.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆証明書発行人数は16,679(2013年度)→16,628(2014年度)と若干減少していますが、問い合わせ件数は5,623(2013年度)→7,042(2014年度)と増加しています。駅前連絡所の利用者数としては増えていますが、利用料金収入は減少しました。国の施策の影響により証明書発行者数が大幅に増加しない限り、この傾向は続くと考えられます。

◆賞与・退職手当引当金繰入額が大幅に下がった結果として(9,727千円(2013年度)→697千円(2014年度))行政費用のほとんどが人件費となり(73.3%(2013年度)→93.4%(2014年度))、また受益者負担比率も上がりました(19.1%(2013年度)→24.8%(2014年度))。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年度以降も引き続き市民に喜ばれる窓口を継続していく必要があります。

◆駅前連絡所は市役所各部署の各種問い合わせに来る利用者が多く、よりの確な案内を行なう事が出来る体制を整えていきます。

◇平日の夜間及び土日も開所している為、ローテーションにて勤務しています。社会保障・税番号制度導入に伴いコンビニ交付利用者の増加が進んでいけば、証明書発行者数の大幅な減少が予想されます。業務範囲の拡大・市役所各部署の取り継ぎの充実・開所日・開所時間の短縮などの効率的な運営をすることが今後の課題です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 地域の中核施設であることを認識し、市民(地域住民)からの要望に幅広く応えながら、親切・丁寧・迅速かつ正確な高品質のサービスを提供し、市民(地域住民)から信頼される市民センターを目指します。

所管事務 ◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。
◆南市民センターの管理に関すること。
◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	南市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,712	4,757	4,928	建設年月日	1987年2月2日	
	受益者負担比率	11.6%	11.1%	12.0%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	52.3%	54.3%	56.3%

II 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆定期的なアンケート実施等により、利用者の要望を把握し、施設運営に反映していく必要があります。
◆老朽化比率が54.3%となっています。また、行政費用に占める維持補修費の割合も8.9%となっています。計画的な維持補修を行っていく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	90 (毎年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足の割合」
		実績	79.2	81.7	98.3		
施設利用率	%	目標	(53.2)	(61.6)	(62.8)	64.8 (2015年度)	ホールと会議室等の利用率
		実績	61.6	62.8	64.8		

成果の説明 ◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
◆月に一度、職員が「さわやか窓口」のふりかえりシートを作成し、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
◆施設利用者のご意見を聞くために2月に「施設利用者アンケート」を実施し、施設利用者のニーズの把握に努めました。
◆施設利用率が2013年度比で2%向上しました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	63,796	72,877	69,886	△ 2,991	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,339	708	1,894	1,186	保険料	0	0	0	0
物件費	23,022	23,918	24,251	333	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	14,257	14,313	14,397	84	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,544	11,050	2,413	△ 8,637	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,508	14,833	14,116	△ 717
補助費等	0	0	0	0	その他	719	732	750	18
減価償却費	12,960	12,960	12,960	0	行政収入 小計(a)	15,227	15,565	14,866	△ 699
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 109,675	△ 118,500	△ 102,514	15,986
賞与・退職手当引当金繰入額	23,580	13,260	7,870	△ 5,390	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	124,902	134,065	117,380	△ 16,685	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 109,675	△ 118,500	△ 102,514	15,986
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 109,675	△ 118,500	△ 102,514	15,986

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	南市民センター建物総合管理業務委託9,885千円 電気料金4,539千円 ガス料金2,633千円 南市民センター空調機器等保守点検業務委託1,882千円など	決算額の主な内訳	南市民センター使用料4,928千円 住民票手数料2,958千円 印鑑証明手数料2,809千円 戸籍手数料1,266千円など
主な増減理由	施設稼働率が向上したことによりガス料金が444千円増加。	主な増減理由	交付件数の減少により、住民票手数料505千円減少。 交付件数の減少により、印鑑証明手数料295千円減少。 交付件数の減少により、戸籍手数料153千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	非常放送設備改修工事1,348千円 施設修繕料1,065千円	決算額の主な内訳	複写機使用料520千円 自動証明写真撮影機管理協力金209千円 自動証明写真撮影機電気使用料12千円 古紙売払代9千円
主な増減理由	費用のかかる改修や修繕がなかったことにより、設備改修工事8,191千円減少、施設修繕料446千円減少。	主な増減理由	複写機使用料の増加等により、18千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱業務件数1件あたりコスト	件	2014	64,254	1,049	22	2013年度より取扱件数が4,290件減少したものの、維持補修費などが減少したためです。
		2013	68,544	1,027	121	
		2012	69,696	906	-	
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2014	70,885	705	△ 178	2013年度より利用者数が1,212人減少しましたが、維持補修費などが減少したためです。
		2013	72,097	883	△ 93	
		2012	65,519	976	-	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,236	2,567	331
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	574,007	561,047	△ 12,960	賞与引当金	2,236	2,567	331
	土地	275,929	275,929	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	647,996	647,996	0	固定負債	49,987	49,957	△ 30
	建物減価償却累計額	△ 349,918	△ 362,878	△ 12,960	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	49,987	49,957	△ 30
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	52,223	52,524	301
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	521,784	508,523	△ 13,261
資産の部合計	574,007	561,047	△ 12,960	純資産の部合計	521,784	508,523	△ 13,261	
				負債及び純資産の部合計	574,007	561,047	△ 12,960	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	南市民センター 647,996千円	決算額の主な内訳	南市民センター 100,746千円 駐車場 175,183千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により12,960千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

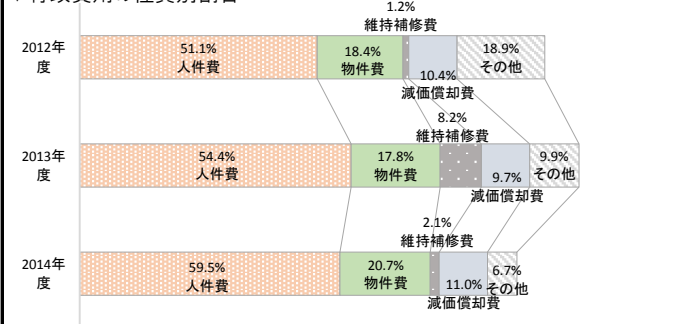
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,866	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,119	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 89,253	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 89,253
				一般財源充当調整額	89,253

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

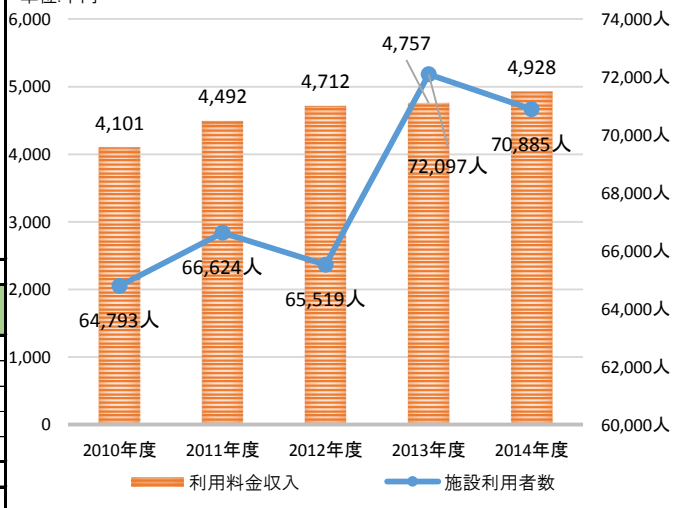
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
課の統括及び管理事務	3.0		0.0	0.1		3.1	3.3
証明関連事務	2.0		0.5	2.2		4.7	6.0
住民生活関連事務	2.0		0.5	1.7		4.2	3.2
						0.0	
						0.0	
2014年度 歳出目 合計	7.0	0.0	1.0	4.0	0.0	12.0	12.5
2013年度 歳出目 合計	6.5	0.0	2.0	4.0	0.0	12.5	

VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者の要望に応え、必要な物品を整備し、前月の予約状況の公表等、必要な改善を行い施設利用率は2013年度比で2%向上しました。施設利用者数は1,212人減少しました。
- ◆維持補修費が減少したことにより、相対的に人件費及び物件費の割合が高くなりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政窓口については、市民満足度の目標値である90%を超えるために、職員の業務知識や接客能力の向上に努め、サービスの維持、向上を図る必要があります。
- ◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	南市民センター	歳出目名	南町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 南町田駅前連絡所の使命は、市民が多く集まる駅前で、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。

所管事務

- ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること。◆妊娠届の受付及び母子手帳の交付に関すること。
- ◆各種ポスターの掲示並びに配布物の配布及び取次ぎに関すること。◆各種簿籍に基づく証明に関すること。
- ◆乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請の受付に関すること。
- ◆国民健康保険及び後期高齢者医療に係る医療費の申請に関すること。◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税の納税証明書の交付に関すること。
- ◆南町田コミュニティセンターの管理運営に関すること。◆図書館資料の予約の取次ぎ及び引渡し並びに返却される図書館資料の受取りに関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等			施設の名称	南町田駅前連絡所	
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	2009年11月18日	
	受益者負担比率	-	11.0%	10.4%	2012年度	2013年度	2014年度
		-	-	-	資産老朽化比率	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の比率が高いので使用料及び手数料収入を増やして行政収支差額の圧縮を図る必要があります。
 ◆2015年度末にリース期限が切れることから建物の契約について検討を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口利用者数	人	目標	-	(37,600)	(39,400)	43,300	諸証明書の交付者数・図書受取り、返却者数及び住民生活関連窓口事務取扱者数
		実績	35,827	41,129	42,540	(2016年度)	
行政窓口の満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	90	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足の割合」
		実績	88.8	82.3	99.8	(毎年度)	

成果の説明

- ◆会議室の利用者数を増やすため、南地域の町内会、自治会にチラシの配布を行いました。
- ◆2016年3月に建物のリース期限が切れることから管理会社と契約更新について、協議を行ないました。その結果、建物の賃貸借契約を2017年2月まで延長する協議が整いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	28,470	27,655	29,208	1,553	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	647	889	247	△ 642	保険料	0	0	0	0
物件費	4,959	4,986	5,058	72	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,142	4,151	4,267	116	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,824	5,456	5,491	35
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	15,498	15,498	15,941	443	行政収入 小計(a)	4,824	5,456	5,491	35
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 44,426	△ 44,297	△ 47,366	△ 3,069
賞与・退職手当引当金繰入額	323	1,614	2,650	1,036	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	49,250	49,753	52,857	3,104	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 44,426	△ 44,297	△ 47,366	△ 3,069
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	6,868	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,868	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 37,558	△ 44,297	△ 47,366	△ 3,069

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	清掃委託料 2,404千円 警備委託料 1,620千円 光熱水費 545千円 自動ドア保守点検委託料 87千円など	決算額の主な内訳	証明手数料 5,443千円 南町田コミュニティセンター使用料 48千円
主な増減理由	消費税率の引き上げによる清掃委託料67千円、警備委託料49千円増加。	主な増減理由	会議室有料利用件数の増加と証明書発行件数の微増により収入が35千円増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口利用者一人あたりコスト	人	2014	42,540	716	20	2014年度は、行政コストに対して利用者数が微増なためコストがやや上がりました。
		2013	41,129	696	△ 679	
		2012	35,827	1,375	-	
センター施設利用者一人あたりコスト	人	2014	3,548	6,316	812	2014年度は、行政コストに対して利用者数が減少したためコストが上がりました。
		2013	3,837	5,504	-	
		2012	-	-	-	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,849	16,407	558	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	351	466	115
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	15,498	15,941	443
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	23,356	9,073	△ 14,283
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,858	9,073	1,215	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	15,498	0	△ 15,498	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	39,205	25,480	△ 13,725
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 8,209	△ 9,539	△ 1,330	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	30,996	15,941	△ 15,055	純資産の部合計	△ 8,209	△ 9,539	△ 1,330	
	資産の部合計	30,996	15,941	△ 15,055	負債及び純資産の部合計	30,996	15,941	△ 15,055	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定負債	勘定科目	
決算額の主な内訳	南町田駅前連絡所建物 15,941千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産である南町田駅前連絡所の減価償却により15,055千円減少。	主な増減理由	リース残余期間が1年以内となり、流動負債のみとなったため、南町田駅前連絡所建物が15,498千円減少。	主な増減理由	

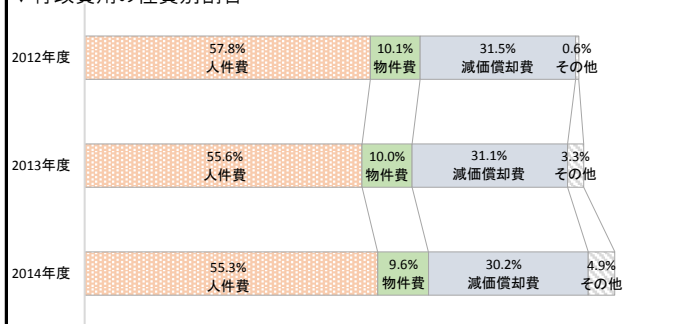
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,491	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,586	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	15,941
行政サービス活動収支差額(a)	△ 30,095	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 15,941
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 46,036
			一般財源充当調整額		46,036

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



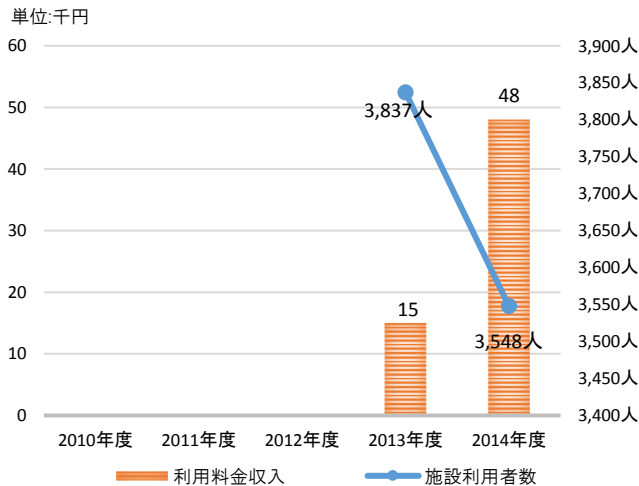
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	
						合計	2013 合計
南町田駅前連絡所管理事務	0.8	0.8				1.6	1.6
証明関連事務	0.1	0.1		1.8	0.3	2.3	2.2
住民生活関連事務		0.1		0.2	0.3	0.3	0.3
図書貸出事務	0.1			2.3	0.4	2.8	2.7
コミュニティセンター管理運営事務						0.0	0.2
2014年度 歳出目 合計	1.0	1.0	0.0	4.3	0.7	7.0	7.0
2013年度 歳出目 合計	1.0	1.0	0.0	5.0	0.0	7.0	7.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年10月から国民健康保険の高額療養費支給申請の受付、後期高齢者医療の療養費支給申請の受付を開始し、さらに2013年11月から会議室の貸出を開始しました。利用者数を伸ばすため、町内会、自治会にチラシを配布し利用を呼びかけた結果、行政窓口の利用者数とコミュニティセンターの有料利用件数が増えました。
- ◆その他の固定資産は、2016年3月までの南町田駅前連絡所の賃借料です。2015年度で賃借借契約が満了することから、建物の管理会社と調整し2017年2月まで延長する協議が整いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆南町田駅前連絡所の周知を行い、利用者を増やす事により、施設の有効活用を図る必要があります。
- ◆2017年2月まで建物の賃借借契約を延長する協議が整いましたが、2017年3月以降の運営について協議を進めていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	なるせ駅前市民センター	歳出目名	なるせ駅前市民センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	市民からの要望に幅広く応えます。 清潔な施設を快適に利用していただけるよう管理します。 身近な場所で迅速で正確な、安心できるサービスを提供します。					
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ◆なるせ駅前市民センターの管理運営に関すること。 ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。					
基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例				
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	なるせ駅前市民センター
	利用料金収入 (単位:千円)	3,726	3,601	3,649	建設年月日	1996年3月19日
	受益者負担比率	12.2%	15.4%	15.7%		
		2012年度	2013年度	2014年度	資産老朽化比率	34.2% 36.2% 38.2%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度に関してはアンケート調査で「普通」と回答されたお客様を「満足・やや満足」にできるよう、満足度が低かった項目(待ち時間、服装、ロビー)の重点的な改善を目指します。
 ◆施設利用率が前年度比0.5%減少しているため、原因を究明し、市民の方から多く利用してもらえるような施設づくりを行う必要があります。
 ◇資産老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	90	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	77.3	76.1	98.2	(毎年度)	
施設利用率	%	目標	-	-	-	78.5	ホールと会議室等の利用率
		実績	74.8	74.3	72.0	(2016年度)	

成果の説明
 ◆職員が毎月記入しているさわやか窓口チェックリストを分析し、改善点(お客様が利用しやすい雰囲気づくり、お客様の様子に応じた声かけ等)について整理し、情報を共有しました。
 ◆接遇研修への参加、担当者間の情報共有の徹底、記載台の申請書記入例の改善等により、市民満足度が76.1%から98.2%に増加しました。
 ◆施設利用率の向上に向けて、施設を実際に使用している団体の作品発表の場を館内に設け、施設貸し出しの周知を図りました。しかし、公用等による施設使用の減少もあり、利用率は2.3ポイント減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	85,014	87,624	83,673	△ 3,951	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,469	1,179	1,445	266	保険料	0	0	0	0
物件費	19,342	19,116	19,368	252	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,900	11,274	11,562	288	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	28,504	1,141	1,963	822	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	20,343	21,166	19,796	△ 1,370
補助費等	0	0	0	0	その他	384	377	426	49
減価償却費	18,216	18,216	18,216	0	行政収入 小計(a)	20,727	21,543	20,222	△ 1,321
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 146,096	△ 115,471	△ 106,044	9,427
賞与・退職手当引当金繰入額	15,747	10,917	3,046	△ 7,871	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	166,823	137,014	126,266	△ 10,748	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 146,096	△ 115,471	△ 106,044	9,427
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	883	883
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	883	883	当期収支差額 (e)+(h)	△ 146,096	△ 115,471	△ 105,161	10,310

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	総合管理委託料 9,587千円 光熱水費(電気) 2,684千円 光熱水費(ガス) 2,378千円 光熱水費(水道) 1,022千円など	決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター使用料 3,649千円 住民票手数料 5,741千円 印鑑証明手数料 5,009千円 税務証明手数料 2,577千円など
主な増減理由	消費税率の引き上げにより、総合管理委託料が277千円増加。冬季のガス使用量の増加により、光熱水費(ガス)が67千円増加。水道使用量の減少により、光熱水費(水道)が128千円減少。	主な増減理由	交付件数の減少により、住民票手数料が1139千円減少、印鑑証明手数料が448千円減少。交付件数の増加により、税務証明手数料が158千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	4階ホール音響・放送設備修繕 1,080千円 1階入口タイル張替工事 498千円 非常照明器具バッテリー交換修繕 184千円 給水漏水修繕 69千円など	決算額の主な内訳	地下駐輪場光熱水費使用料 218千円 複写機等使用料 208千円
主な増減理由	施設修繕および工事件数が4件増加したことにより、維持補修費が822千円増加。	主な増減理由	地下駐輪場光熱水費使用料が14千円増加。複写機等使用料が35千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2014	92,282	955	△ 18	行政窓口取扱件数は減少したが、人件費が減少したこともあり、1件あたりのコストは18円減少。
		2013	96,368	973	△ 131	
		2012	92,310	1,104		
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2014	75,012	509	154	選挙の期日前投票者数が影響し、施設利用者数が大幅に減少した。その結果、1人あたりのコストは154円増加。
		2013	121,606	355	△ 110	
		2012	139,559	465		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,974	3,046	72	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	855,927	837,711	△ 18,216		賞与引当金	2,974	3,046	
	土地	273,018	273,018	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	910,796	910,796	0	固定負債	66,495	59,283	△ 7,212	
	建物減価償却累計額	△ 327,887	△ 346,103	△ 18,216		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	66,495	59,283	△ 7,212
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	69,469	62,329	△ 7,140
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	786,458	775,382	△ 11,076	
資産の部合計	855,927	837,711	△ 18,216	純資産の部合計	786,458	775,382	△ 11,076		
				負債及び純資産の部合計	855,927	837,711	△ 18,216		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター 273,018千円	決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター 910,796千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により18,216千円の減少。	主な増減理由	

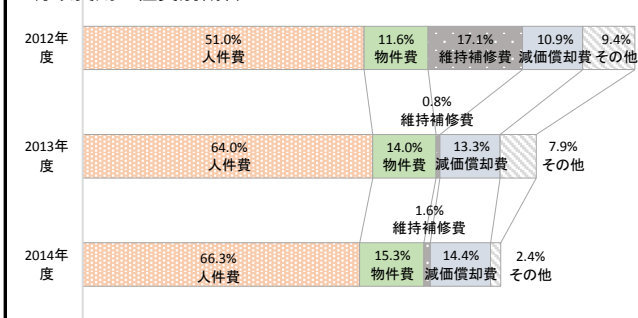
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,222	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	114,307	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,085	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 94,085
				一般財源充当調整額	94,085

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

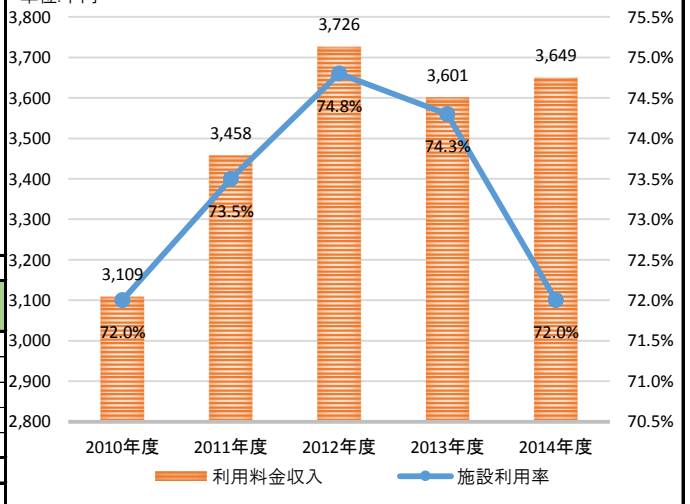
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
市民センター窓口事務	6.7		1.4	4.5	0.7	13.3	12.7
市民センター施設管理事務	2.1		0.1			2.2	1.9
市民センター施設貸出事務	0.2				0.2	0.4	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.5	4.5	0.9	15.9	15.2
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	4.9	0.3	15.2	

VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆市民満足度調査の満足・やや満足の割合が76.1%から98.2%に増加しました。やや不満・不満の割合は殆どの項目で1%未満でしたが、ロビーについては3.9%となりました。案内表示に関する事、備品の整理に関する事などについてご意見がありました。
- ◆施設利用率が2.3%減少しました。公用等による施設の使用件数が減少したことが影響したと考えられます。利用料金収入は、48千円増加しました。
- ◆建物や備品の老朽化による修繕件数及び金額が増加したため、維持補修費が822千円増加しました。
- ◆行政費用総額の減少に伴い、全体に占める人件費の割合が高くなりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度調査の満足度が低い項目について改善し、サービス向上に努め、施設運営に反映させていく必要があります。
- ◆施設利用率が減少しているため、利用率が低い時間帯・部屋の利用促進を図るなど、利用率向上に向けた検討が必要です。
- ◇建設から19年が経過し、資産老朽化が進んでいるため、引き続き、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	堺市民センター	歳出目名	堺市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 堺市民センターの使命は、身近にある市民センターとして、利用する全ての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。

所管事務 ◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届出書の受付などに代表される行政窓口に関すること。
◆堺市民センターの管理運営に関すること。
◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法、町田市地域センター条例等					
	施設名称	堺市民センター					
	建設年月日	1983年3月1日					
	2012年度 2013年度 2014年度	60.2%	62.2%	64.2%	資産老朽化比率		

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度に関しては市民満足度の低い項目(待ち時間と待合スペース)の重点的な改善に着手し、底上げをして、全体的な市民満足度が80%を超えられるようにサービスの量、質ともに向上を目指します。
◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80)	(80)	(80)	90.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	74.1	79.8	98.4		
施設利用率	%	目標	(53.1)	(50.0)	(50.7)	54.0 (2016年度)	ホール、会議室等の利用率
		実績	(50.0)	(50.7)	(53.9)		

成果の説明 ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、接遇研修への参加、来庁者への積極的な声かけなど、市民サービスの向上を図りました。
◆日曜開庁窓口、相模原広域交付の利用を推進するため、センター祭りの業務案内チラシの配布や相原駅構内にPR用ポスターを貼り周知に努めました。
◆朝礼、課内会議、研修を通じての情報の共有化を図り、事務処理能力の向上に努めました。
◆利用者から要望のあった待合スペースの改善(スペースの拡幅、照明をLEDに変更、レイアウト変更、記載台の買換えなど)を行ったことにより、市民満足度アンケートの結果が向上しました(待合スペースの満足度72.5%→98.1%)。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	62,965	62,399	62,841	442	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,097	1,056	1,692	636	保険料	0	0	0	0
物件費	26,047	26,257	25,444	△ 813	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	16,131	15,610	15,045	△ 565	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,137	4,092	38,243	34,151	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,396	9,532	9,457	△ 75
補助費等	0	0	0	0	その他	233	245	260	15
減価償却費	16,032	16,032	16,032	0	行政収入 小計(a)	9,629	9,777	9,717	△ 60
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 105,932	△ 103,039	△ 137,451	△ 34,412
賞与・退職手当引当金繰入額	6,380	4,036	4,608	572	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	115,561	112,816	147,168	34,352	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 105,932	△ 103,039	△ 137,451	△ 34,412
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 105,932	△ 103,039	△ 137,451	△ 34,412

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 6,797千円 燃料費 1,205千円 総合管理業務委託 10,267千円 冷暖房機保守点検業務委託 782千円など	決算額の主な内訳	住民票手数料等の各種手数料 5,962千円 センター使用料などの各種使用料 3,495千円
主な増減理由	長期間風呂の使用ができなくなったことにより、光熱水費は529千円減少、燃料費は283千円減少。音響・調光設備の保守契約の解除により、委託料が281千円減少。	主な増減理由	施設利用率の増加により、センター使用料などの各種使用料が2013年度に比べ123千円増加。 住民票手数料等の各種手数料が198千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	堺市民センター電気設備(舞台音響・舞台調光他)改修工事 32,331千円 水熱交換器修理交換 782千円 出入口塗装修繕 774千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 12千円 複写機等使用料 84千円 自動証明写真撮影機管理協力金 164千円
主な増減理由	堺市民センター電気設備(舞台音響・舞台調光他)改修工事等を行ったことにより、34,151千円増加。	主な増減理由	2014年度から導入の軽印刷機で9千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりのコスト	件	2014	42,170	1,721	343	堺市民センター電気設備(舞台音響・舞台調光他)改修工事により、維持補修費が大幅に増えたため、コストが増加しています。
		2013	45,864	1,378	△ 58	
		2012	44,676	1,436		
センター施設利用者1人あたりのコスト	人	2014	52,733	1,414	564	堺市民センター電気設備(舞台音響・舞台調光他)改修工事により、維持補修費が大幅に増えたため、コストが増加しています。
		2013	58,360	850	△ 92	
		2012	54,564	942		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,120	2,308	188	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	730,439	714,407	△ 16,032	賞与引当金	2,120	2,308	188
		土地	425,831	425,831	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	801,601	801,601	0	固定負債	47,418	44,922	△ 2,496
		建物減価償却累計額	△ 496,993	△ 513,025	△ 16,032	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	47,418	44,922	△ 2,496
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	49,538	47,230	△ 2,308
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	680,901	667,177	△ 13,724
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		730,439	714,407	△ 16,032	負債及び純資産の部合計	730,439	714,407	△ 16,032	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	堺市民センター 259,720千円 堺市民センター駐車場用地 166,111千円	決算額の主な内訳	堺市民センター 801,601千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により16,032千円の減少。	主な増減理由	

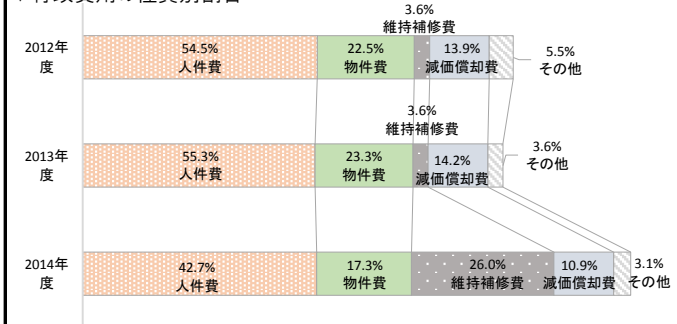
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,717	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	133,443	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 123,726	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 123,726
				一般財源充当調整額	123,726

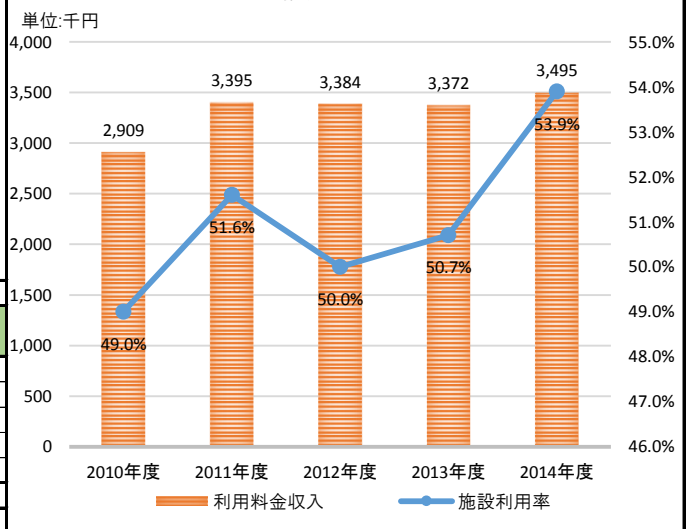
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
窓口業務	4.0		1.9	1.9	0.1	7.9	8.4
庶務業務	3.0		0.1	0.1		3.2	3.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	7.0	0.0	2.0	2.0	0.1	11.1	11.4
2013年度 歳出目 合計	7.0	0.0	1.0	2.9	0.5	11.4	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆市民満足度アンケートでの満足度の低い項目(待ち時間と待合スペース)の改善や接遇研修などで職員の接遇スキルをアップさせたことで、アンケートにおける2014年度の全体的な市民満足度が2013年度の79.8%から98.4%に飛躍的に向上しました。
- ◆施設利用者からの要望に応え、老朽化していた物品の修繕を行い、必要な物品の整備や、ご利用相談に乗るなど利用率向上に向けて改善を行いました。その結果、2014年度の施設利用率は2013年度の50.7%から53.9%へ向上しました。2013年度に比べ利用率が、音楽室61.2%→70.6%、ホール73.3%→79.0%に大きく向上しました。
- ◆電気設備(舞台音響・舞台調光他)の改修工事を行ったことで行政費用に占める維持補修費の割合が約26%となっています(2013年度は4%)。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度アンケートの結果や施設利用者からの要望を、引き続き施設運営に反映させていく必要があります。
 - ◆施設利用率に関して、全体的な利用率をもっと向上させるため、利用率が低い、時間帯、部屋などの分析を行い、原因の究明をし、改善策を講じる必要があります。
- ◇建物は建設から32年が経過し、老朽化がともに進んでおり、維持補修費が今後も増える見込みです。そのため綿密な修繕計画を立て、関係部署と協議、連携し、対応していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	市民部	課名	小山市民センター	歳出目名	小山市民センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 小山市民センターの使命は、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。

- 所管事務 ◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。
 ◆小山市民センターの管理運営に関すること。
 ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。
 ◆図書館図書や地域図書に関すること。

基本情報	根拠法令等	地方自治法・町田市地域センター条例					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	小山市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,667	4,530	4,351	建設年月日	1995年1月25日	
	受益者負担比率	9.9%	8.9%	10.6%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	36.2%	38.2%	40.2%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の半分以上を人件費等が占めるため、他のセンター等と共に、業務負担とコスト面から見て適切な人員配置を行う事が重要な課題となります。また、時間外手当も増加している為、職場内での適切な業務分担や効率的な運営を行う必要があります。
 ◆市民満足度に関しては目標値である80%を超える為に、上記コストを意識しながらサービスの量、質ともに向上を目指します。
 ◆建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	90	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	(75.6)	(79.4)	(97.4)	(2015年度)	
施設利用率	%	目標	(56.4)	(58.4)	(60.0)	60	ホールと会議室等の利用率
		実績	(57.6)	(59.1)	(55.1)	(2015年度)	

- 成果の説明 ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
 ◆朝礼・夕礼を必ず行うなど情報共有に努め、全員での課題発見と適宜の解決を目指しました。
 ◆職員の防災・防犯意識の向上を図るため、防犯研修・防災研修・火災訓練を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	59,954	59,535	56,882	△ 2,653	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,348	1,806	1,370	△ 436	保険料	0	0	0	0
物件費	23,191	24,001	26,655	2,654	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,774	13,664	14,381	717	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,806	22,238	2,020	△ 20,218	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	12,796	12,767	12,660	△ 107
補助費等	0	0	0	0	その他	378	345	330	△ 15
減価償却費	31,105	31,105	31,105	0	行政収入 小計(a)	13,174	13,112	12,990	△ 122
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,815	△ 130,722	△ 106,068	24,654
賞与・退職手当引当金繰入額	12,933	6,955	2,396	△ 4,559	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	128,989	143,834	119,058	△ 24,776	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,815	△ 130,722	△ 106,068	24,654
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,815	△ 130,722	△ 106,068	24,654

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 10,823千円 小山市民センター建物総合管理業務委託 8,564千円 など	決算額の主な内訳	小山市民センター使用料 4,351千円 住民票手数料 3,004千円 など
主な増減理由	電気料金の増加に伴い、光熱水費が1,879千円増加。また長期継続契約更新に伴い、建物総合管理業務委託料が532千円増加。	主な増減理由	施設の利用率の減少に伴い、小山市民センター使用料が179千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	小山市民センター空調機新設工事 750千円 小山市民センター冷温水ヘッダー漏水修理 356千円 小山市民センター自動ドア部品交換 247千円 など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 210千円 自動証明写真撮影機管理協力金 107千円 光熱水費使用料 13千円
主な増減理由	2013年度に小山市民センター空冷ヒートポンプ式チリングユニット更新工事があった為(21,465千円)、2014年度は20,218千円減少。ただし他の件のみで比較すると、地域活動室整備の為の小山市民センター空調機新設工事(750千円)などの影響により、2013年度より2014年度が1,247千円増加。	主な増減理由	施設の利用率の減少に伴い、複写機等使用料が6千円減少、自動証明写真撮影機管理協力金が9千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたり	件	2014	47,252	1,101	△ 93	行政窓口取扱件数が減少したものの、維持補修費が2013年度と比べ20,218千円減少したことにより、1件あたりのコストが93円減少。
		2013	47,994	1,194	53	
		2012	47,900	1,141		
センター施設利用者1人あたり	人	2014	74,871	895	△ 279	施設利用者数が増加したこと、維持補修費が2013年度と比べ20,128千円減少したことにより、1件あたりのコストが279円減少。
		2013	73,696	1,174	177	
		2012	74,911	997		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,133	2,223	90	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,809,330	1,778,225	△ 31,105		賞与引当金	2,133	2,223	
	土地	845,075	845,075	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,555,249	1,555,249	0	固定負債	47,699	43,255	△ 4,444	
	建物減価償却累計額	△ 590,994	△ 622,099	△ 31,105		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	47,699	43,255	△ 4,444
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0		負債の部合計	49,832	45,478	△ 4,354
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,759,498	1,732,747	△ 26,751	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,809,330	1,778,225	△ 31,105	負債及び純資産の部合計	1,809,330	1,778,225	△ 31,105		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	小山市民センター 1,555,249千円	決算額の主な内訳	小山市民センター 845,075千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により31,105千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

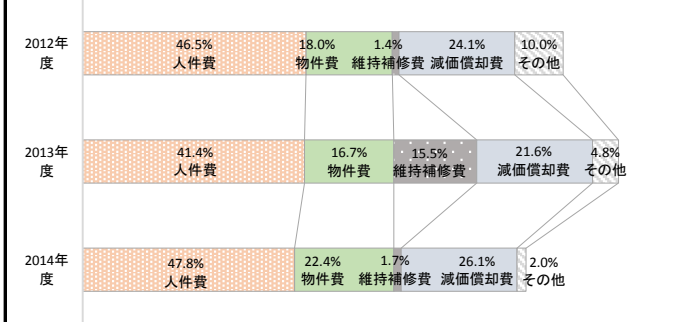
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,989	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	92,309	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,320	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 79,320
				一般財源充当調整額	79,320

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



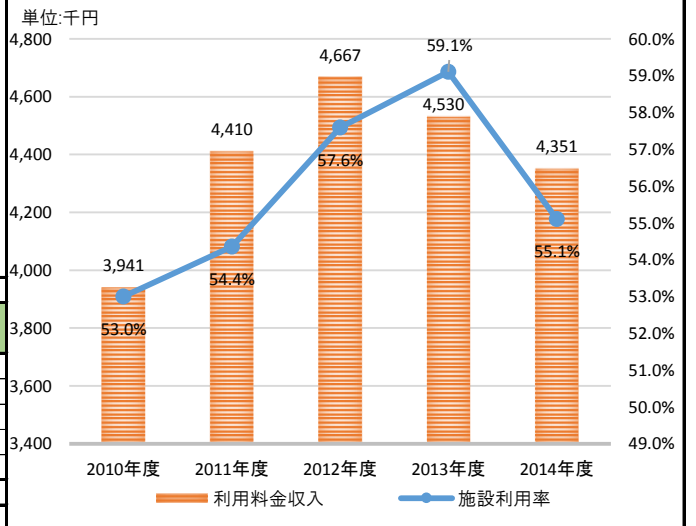
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
住民生活関連窓口事務	4.1			2.9		7.0	7.7
小山市民センター管理事務	1.9			0.1		2.0	1.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	3.0	0.0	9.0	9.0
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	3.0	0.0	9.0	9.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民満足度アンケート調査の満足度が2013年度の79.4%から97.4%に向上しました。
- ◆施設の利用状況は2013年度に比べ59.1%から55.1%へと減少しました。
- ◆小山地区協議会の発足に伴い、地域活動室整備の為に空調機新設工事を行いました。(750千円)
- ◆業務分担の見直しを行い、庶務業務を分配した結果、時間外手当が436千円減少しました。(2013年度比24%減)

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の半分以上を人件費等が占めるため、他のセンター等と共に、業務負担とコスト面から見て適切な人員配置を行う事が重要な課題となります。その為、職場内での適切な業務分担や効率的な運営を行う必要があります。
- ◆市民満足度に関しては目標値である80%を超えましたが、今後も上記コストを意識しながらサービスの量、質ともに向上を目指します。
- ◆施設利用率が下がった為、2015年度は目標率である60%を目指し、市民への更なる周知に取り組みます。
- ◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

